

令和4年度

下妻市決算審査等意見書

下妻市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計

第 1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の場所	1
3 審査の対象	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支	2
3 財政状況(普通会計)	3
4 財政分析	5
5 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
6 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 介護サービス事業特別会計	39
7 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 基金	42
(3) 債権	42
8 各運用基金の概要	43
(1) 高額療養費貸付基金運用状況	43
第 4 審査意見	44
資 料	48

水道事業会計

第1 審査の概要	52
1 審査の期間	52
2 審査の場所	52
3 審査の対象	52
4 審査の方法	52
第2 審査の結果	52
第3 決算の概要	52
1 決算諸表について	52
2 経営状況について	52
(1) 業務実績の概要について	52
(2) 経営成績について	52
(3) 財政状態について	56
(4) 資金収支の状況について	56
(5) 建設改良工事について	58
第4 審査意見	58
別 表	59

下水道事業会計

第1 審査の概要	67
1 審査の期間	67
2 審査の場所	67
3 審査の対象	67
4 審査の方法	67
第2 審査の結果	67
第3 決算の概要	67
1 決算諸表について	67
2 経営状況について	67
(1) 業務実績の概要について	67
(2) 経営成績について	67
(3) 財政状態について	70
(4) 資金収支の状況について	70
(5) 建設改良工事について	72

第4 審査意見	72
---------------	----

別 表	73
-----------	----

【凡 例】

- 1 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。なお、構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数を示し、増減率では減を示す。
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「皆増」	全額増の割合を示す。
「皆減」	全額減の割合を示す。

監 第 1 7 号

令和5年8月10日

下妻市長 菊池 博 様

下妻市監査委員 舘野 孝 男

下妻市監査委員 原 部 司

令和4年度下妻市決算審査等意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度下妻市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度下妻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月19日から令和5年7月14日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象
 - 令和4年度 一般会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和4年度 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
 - 令和4年度 各運用基金状況調書

4 審査の方法

市長から提出された下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書について、法令に準拠して作成されているか、計数は証書類と符合し、正確であるかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。

審査に当っては、関係職員に対し資料等の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和4年度（以下「4年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別決算額

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一	般 会 計	23,398,008,915	21,471,832,654	1,926,176,261
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,604,044,815	4,534,242,539	69,802,276
	後 期 高 齢 者 医 療	538,318,654	532,693,671	5,624,983
	介 護 保 険	4,142,283,807	3,853,488,590	288,795,217
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,733,429	5,940,413	4,793,016
	小 計	9,295,380,705	8,926,365,213	369,015,492
合 計		32,693,389,620	30,398,197,867	2,295,191,753

決算規模の推移

（単位：金額・円、比率・％）

区 分	歳入決算額	増 減 率	歳出決算額	増 減 率
2 年 度	32,003,130,578	△ 0.1	30,600,120,629	0.7
3 年 度	32,376,296,279	1.2	30,543,660,191	△ 0.2
4 年 度	32,693,389,620	1.0	30,398,197,867	△ 0.5

2 決算収支

決算収支状況をみると、次表のとおりである。

（単位：金額・円、比率・％）

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
歳入歳出 差引額 (形式収支)	一 般 会 計	1,926,176,261	1,497,860,228	428,316,033	28.6
	特 別 会 計	369,015,492	334,775,860	34,239,632	10.2
	合 計	2,295,191,753	1,832,636,088	462,555,665	25.2
翌年度へ 繰越すべき 財 源	一 般 会 計	73,757,590	44,533,800	29,223,790	65.6
	特 別 会 計	0	0	0	—
	合 計	73,757,590	44,533,800	29,223,790	65.6
実質収支額	一 般 会 計	1,852,418,671	1,453,326,428	399,092,243	27.5
	特 別 会 計	369,015,492	334,775,860	34,239,632	10.2
	合 計	2,221,434,163	1,788,102,288	433,331,875	24.2

(1) 形式収支

当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。

(2) 翌年度へ繰越すべき財源

翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(3) 実質収支額

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

3 財政状況（普通会計）

財源別歳入状況は、次表のとおりである。

なお、財政状況については、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

財源別歳入状況

（単位：金額・千円、比率・％）

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,827,349	42.0	8,476,693	37.0	1,350,656	15.9
地 方 税	6,243,864	26.7	5,864,899	25.6	378,965	6.5
繰 越 金	1,497,860	6.4	1,078,119	4.7	419,741	38.9
繰 入 金	652,726	2.8	406,355	1.8	246,371	60.6
寄 附 金	564,915	2.4	374,454	1.6	190,461	50.9
諸 収 入	528,552	2.2	480,068	2.1	48,484	10.1
分担金及び負担金	133,048	0.6	138,398	0.6	△ 5,350	△ 3.9
使用料及び手数料	119,976	0.5	114,828	0.5	5,148	4.5
財 産 収 入	86,408	0.4	19,572	0.1	66,836	341.5
依 存 財 源	13,561,213	58.0	14,392,058	63.0	△ 830,845	△ 5.8
地 方 交 付 税	3,686,312	15.8	3,770,767	16.5	△ 84,455	△ 2.2
地 方 債	2,888,673	12.3	3,559,520	15.6	△ 670,847	△ 18.8
国 庫 支 出 金	3,422,851	14.6	3,921,650	17.2	△ 498,799	△ 12.7
県 支 出 金	1,512,241	6.5	1,561,466	6.8	△ 49,225	△ 3.2
地方消費税交付金	1,067,136	4.5	1,026,906	4.5	40,230	3.9
地 方 譲 与 税	250,387	1.1	250,095	1.1	292	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	118,595	0.5	109,949	0.5	8,646	7.9
環 境 性 能 割 交 付 金	24,324	0.1	21,577	0.1	2,747	12.7
地 方 特 例 交 付 金	41,455	0.2	97,331	0.4	△ 55,876	△ 57.4
配 当 割 交 付 金	25,408	0.1	29,837	0.1	△ 4,429	△ 14.8
利 子 割 交 付 金	1,751	0.0	3,132	0.0	△ 1,381	△ 44.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,092	0.1	35,518	0.2	△ 15,426	△ 43.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,940	0.0	4,310	0.0	△ 370	△ 8.6
諸 収 入	498,048	2.2	0	0.0	498,048	皆増
歳 入 合 計	23,388,562	100.0	22,868,751	100.0	519,811	2.3
（ 経 常 一 般 財 源 ）	11,083,684	47.4	10,807,279	47.3	276,405	2.6

次に、性質別歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	8,938,032	41.7	9,550,520	44.7	△ 612,488	△ 6.4
人 件 費	2,874,076	13.4	2,848,062	13.3	26,014	0.9
うち職員給	1,563,040	7.3	1,563,452	7.3	△ 412	0.0
扶 助 費	4,203,222	19.6	4,821,115	22.6	△ 617,893	△ 12.8
公 債 費	1,860,734	8.7	1,881,343	8.8	△ 20,609	△ 1.1
うち元利償還金	1,860,734	8.7	1,881,343	8.8	△ 20,609	△ 1.1
投資的経費	3,850,641	17.9	3,589,806	16.8	260,835	7.3
普通建設事業費	3,850,641	17.9	3,589,806	16.8	260,835	7.3
うち補助事業費	276,683	1.3	660,358	3.1	△ 383,675	△ 58.1
うち単独事業費	3,464,968	16.1	2,806,278	13.1	658,690	23.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	8,673,713	40.4	8,230,565	38.5	443,148	5.4
物 件 費	2,836,508	13.2	2,808,635	13.1	27,873	1.0
補 助 費 等	3,038,898	14.2	2,798,825	13.1	240,073	8.6
うち一部事務 組合負担金	1,171,157	5.5	1,183,384	5.5	△ 12,227	△ 1.0
繰 出 金	1,633,247	7.6	1,567,643	7.3	65,604	4.2
積 立 金	1,078,475	5.0	972,645	4.6	105,830	10.9
維持補修費	74,248	0.3	68,480	0.3	5,768	8.4
投資・出資 金・貸付金	12,337	0.1	14,337	0.1	△ 2,000	△ 13.9
歳 出 合 計	21,462,386	100.0	21,370,891	100.0	91,495	0.4

4 財政分析

財政状況を分析すると次表のとおりである。

なお、財政指標については、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

①財政力指数

(単位：金額・千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数 (A)/(B)	(0.645ポイント) 0.652ポイント	(0.625ポイント) 0.670ポイント	(0.687ポイント) 0.693ポイント
基 準 財 政 収 入 額 (A)	5,875,320	5,540,931	5,840,191
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,115,969	8,863,636	8,500,647

(注) 財政力の強弱を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。なお、()内は単年度の数値である。

②公債費負担比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公 債 費 負 担 比 率 (A)/(B)×100	12.6	13.4	13.3
公 債 費 充 当 一 般 財 源 (A)	1,794,372	1,815,354	1,706,825
一 般 財 源 総 額 (B)	14,277,226	13,523,013	12,803,866

(注) 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

③実質収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)×100	17.0	13.0	8.5
実 質 収 支 額 (A)	1,849,799	1,451,734	901,588
標 準 財 政 規 模 (B)	10,889,078	11,189,839	10,660,592

(注) 実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものである。

④経常収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経常収支比率 (A)/(B)×100	88.8	85.4	92.0
経常経費充当一般財源額 (A)	10,053,460	9,993,042	9,738,488
経常一般財源額 (B)	11,323,957	11,695,699	10,583,680
人 件 費	23.1	22.2	24.3
扶 助 費	8.6	9.3	9.6
公 債 費	15.8	15.5	16.1
物 件 費	14.4	12.8	13.6
維持補修費	0.6	0.5	0.8
補助費等	14.7	14.4	15.6
うち一部事務組合負担金	9.3	9.1	9.9
繰 出 金	11.6	10.7	12.0

(注) 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

5 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算比較表

(単位:金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		22,758,375,300	22,919,961,360	△ 161,586,060	△ 0.7
調 定 額		23,837,456,162	23,681,453,286	156,002,876	0.7
収 入 済 額		23,398,008,915	22,877,509,957	520,498,958	2.3
不 納 欠 損 額		12,195,204	15,426,739	△ 3,231,535	△ 20.9
収 入 未 済 額		428,993,683	790,750,913	△ 361,757,230	△ 45.7
還 付 未 済 額		1,741,640	2,234,323	△ 492,683	△ 22.1
収 入 率	対予算現額	102.8	99.8	3.0 ⁰ ｲﾝﾄ	3.0
	対調定額	98.2	96.6	1.6 ⁰ ｲﾝﾄ	1.7

※還付未済額=収入済額+不納欠損額+収入未済額-調定額

財源別収入状況

(単位:金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	9,836,795,834	42.1	8,485,452,451	37.1	1,351,343,383	15.9
市 税	6,243,864,271	26.7	5,864,899,461	25.6	378,964,810	6.5
繰 越 金	1,497,860,228	6.4	1,078,118,933	4.7	419,741,295	38.9
諸 収 入	589,642,563	2.5	544,748,829	2.4	44,893,734	8.2
そ の 他	1,505,428,772	6.4	997,685,228	4.4	507,743,544	50.9
依 存 財 源	13,561,213,081	57.9	14,392,057,506	62.9	△ 830,844,425	△ 5.8
地 方 交 付 税	3,686,312,000	15.8	3,770,767,000	16.5	△ 84,455,000	△ 2.2
国 県 支 出 金	4,935,092,081	21.1	5,483,115,506	23.9	△ 548,023,425	△ 10.0
市 債	2,888,673,000	12.3	3,559,520,000	15.6	△ 670,847,000	△ 18.8
諸 収 入	498,048,000	2.2	0	0	498,048,000	皆増
そ の 他	1,553,088,000	6.6	1,578,655,000	6.9	△ 25,567,000	△ 1.6
合 計	23,398,008,915	100.0	22,877,509,957	100.0	520,498,958	2.3

1款 市 税

市税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		5,462,300,000	5,342,968,000	119,332,000	2.2
調 定 額		6,384,720,121	5,995,716,534	389,003,587	6.5
収 入 済 額		6,243,864,271	5,864,899,461	378,964,810	6.5
不 納 欠 損 額		12,195,204	14,955,580	△ 2,760,376	△ 18.5
収 入 未 済 額		130,402,286	118,095,816	12,306,470	10.4
還 付 未 済 額		1,741,640	2,234,323	△ 492,683	△ 22.1
収 入 率	対予算現額	114.3	109.8	4.5ポイント	—
	対調定額	97.8	97.8	0.0ポイント	—

※還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

次に、この市税を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 民 税	2,763,685,306	44.3	2,530,289,827	43.2	233,395,479	9.2
個 人	2,044,023,692	32.7	1,999,270,447	34.1	44,753,245	2.2
法 人	719,661,614	11.5	531,019,380	9.1	188,642,234	35.5
2 固 定 資 産 税	2,941,076,048	47.1	2,820,504,604	48.1	120,571,444	4.3
3 軽 自 動 車 税	158,096,512	2.5	152,576,866	2.6	5,519,646	3.6
4 た ば こ 税	365,987,655	5.9	347,230,164	5.9	18,757,491	5.4
5 入 湯 税	15,018,750	0.2	14,298,000	0.2	720,750	5.0
合 計	6,243,864,271	100.0	5,864,899,461	100.0	378,964,810	6.5

次に、不納欠損処分額の推移をみると、次表のとおりである。

市税不納欠損処分額状況

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		増 減	増減率	
		金 額	人 数	金 額	人 数			
市民税	個人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	3,435,557	106	4,966,337	91	△ 1,530,780	△ 30.8
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	172,486	3	0	0	172,486	皆増
		時効が完成 (法第18条第1項)	408,300	11	353,767	9	54,533	15.4
	法人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	117,700	2	154,600	2	△ 36,900	△ 23.9
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	46,286	1	0	0	46,286	皆増
		時効が完成 (法第18条第1項)	124,900	3	156,900	3	△ 32,000	△ 20.4
固定資産税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	2,378,704	73	4,914,055	86	△ 2,535,351	△ 51.6	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	1,789,800	58	1,723,699	58	66,101	3.8	
	時効が完成 (法第18条第1項)	903,000	26	472,900	22	430,100	90.9	
軽自動車税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	2,689,771	65	2,150,715	89	539,056	25.1	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	6,000	1	△ 6,000	皆減	
	時効が完成 (法第18条第1項)	128,700	11	56,607	5	72,093	127.4	
合 計	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	8,621,732	246	12,185,707	268	△ 3,563,975	△ 29.2	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	2,008,572	62	1,729,699	59	278,873	16.1	
	時効が完成 (法第18条第1項)	1,564,900	51	1,040,174	39	524,726	50.4	

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況をみると、次表のとおりである。

地方譲与税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算	現 額	247,300,000	242,700,000	4,600,000	1.9
調 定	額	250,387,000	250,095,000	292,000	0.1
収 入	済 額	250,387,000	250,095,000	292,000	0.1
収 入 率	対 予 算 現 額	101.2	103.0	△ 1.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

次に、この地方譲与税を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 地方揮発油譲与税	61,437,000	63,847,000	△ 2,410,000	△ 3.8
2 自動車重量譲与税	183,890,000	182,550,000	1,340,000	0.7
3 森林環境譲与税	5,060,000	3,698,000	1,362,000	36.8
合 計	250,387,000	250,095,000	292,000	0.1

地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の創設に伴い、令和6年から始まる課税に先行して譲与が開始されたもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるものである。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

利子割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算	現 額	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	△ 14.3
調 定	額	1,751,000	3,132,000	△ 1,381,000	△ 44.1
収 入	済 額	1,751,000	3,132,000	△ 1,381,000	△ 44.1
収 入 率	対 予 算 現 額	58.4	89.5	△ 31.1ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額のうち、市町村交付分が県民税の額に応じて配分されるものである。

4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

配当割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		20,100,000	19,700,000	400,000	2.0
調 定 額		25,408,000	29,837,000	△ 4,429,000	△ 14.8
収 入 済 額		25,408,000	29,837,000	△ 4,429,000	△ 14.8
収 入 率	対 予 算 現 額	126.4	151.5	△ 25.1ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		29,000,000	20,700,000	8,300,000	40.1
調 定 額		20,092,000	35,518,000	△ 15,426,000	△ 43.4
収 入 済 額		20,092,000	35,518,000	△ 15,426,000	△ 43.4
収 入 率	対 予 算 現 額	69.3	171.6	△ 102.3ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

株式の譲渡所得等に課税される県民税の一部が県民税の割合に応じて交付されるものである。

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		96,200,000	44,100,000	52,100,000	118.1
調 定 額		118,595,000	109,949,000	8,646,000	7.9
収 入 済 額		118,595,000	109,949,000	8,646,000	7.9
収 入 率	対 予 算 現 額	123.3	249.3	—	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	—

法人事業税の一部が、従業者数の割合に応じて交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	995,800,000	938,600,000	57,200,000	6.1	
調 定 額	1,067,136,000	1,026,906,000	40,230,000	3.9	
収 入 済 額	1,067,136,000	1,026,906,000	40,230,000	3.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	107.2	109.4	△ 2.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

国勢調査の人口や事業所統計調査の従業員数等により配分されるものである。

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	26,000,000	19,200,000	6,800,000	35.4	
調 定 額	24,324,000	21,577,000	2,747,000	12.7	
収 入 済 額	24,324,000	21,577,000	2,747,000	12.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.6	112.4	△ 18.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

自動車税環境性能割の収入額の一部に市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

地方特例交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	38,139,000	70,000,000	△ 31,861,000	△ 45.5	
調 定 額	41,455,000	97,331,000	△ 55,876,000	△ 57.4	
収 入 済 額	41,455,000	97,331,000	△ 55,876,000	△ 57.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	108.7	139.0	△ 30.3ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

次に、この地方特例交付金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 地方特例交付金	38,139,000	39,430,000	△ 1,291,000	△ 3.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	3,316,000	57,901,000	△ 54,585,000	△ 94.3
合 計	41,455,000	97,331,000	△ 55,876,000	△ 57.4

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の補てんのために交付されるものである。

10款 地方交付税

地方交付税の決算状況をみると、次表のとおりである。

地方交付税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,591,932,000	3,679,444,000	△ 87,512,000	△ 2.4	
調 定 額	3,686,312,000	3,770,767,000	△ 84,455,000	△ 2.2	
収 入 済 額	3,686,312,000	3,770,767,000	△ 84,455,000	△ 2.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.6	102.5	0.1ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

細節別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
普 通 交 付 税	3,240,649,000	3,328,021,000	△ 87,372,000	△ 2.6
特 別 交 付 税	442,550,000	440,930,000	1,620,000	0.4
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,113,000	1,816,000	1,297,000	71.4
合 計	3,686,312,000	3,770,767,000	△ 84,455,000	△ 2.2

所得税、法人税、酒税、消費税等国税の一定割合が市町村に交付されるものである。

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況をみると、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,716,000	3,670,000	46,000	1.3	
調 定 額	3,940,000	4,310,000	△ 370,000	△ 8.6	
収 入 済 額	3,940,000	4,310,000	△ 370,000	△ 8.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	106.0	117.4	△ 11.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

交通反則金を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて市町村に交付されるものである。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況をみると、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	81,393,000	79,756,000	1,637,000	2.1	
調 定 額	82,092,335	83,047,009	△ 954,674	△ 1.1	
収 入 済 額	81,437,535	82,508,139	△ 1,070,604	△ 1.3	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	654,800	538,870	115,930	21.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.1	103.5	△ 3.4ポイント	—
	対 調 定 額	99.2	99.4	△ 0.2ポイント	—

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況をみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	122,991,000	117,076,000	5,915,000	5.1	
調 定 額	131,229,141	125,355,467	5,873,674	4.7	
収 入 済 額	119,942,325	114,795,764	5,146,561	4.5	
不 納 欠 損 額	0	7,600	△ 7,600	皆減	
収 入 未 済 額	11,286,816	10,552,103	734,713	7.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.5	98.1	△ 0.6ポイント	—
	対 調 定 額	91.4	91.6	△ 0.2ポイント	—

次に、この使用料及び手数料を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 使 用 料	95,923,625	91,239,014	4,684,611	5.1
2 手 数 料	24,018,700	23,556,750	461,950	2.0
合 計	119,942,325	114,795,764	5,146,561	4.5

14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況をみると、次表のとおりである。

国庫支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,638,662,500	4,356,467,000	△ 717,804,500	△ 16.5	
調 定 額	3,457,690,012	4,233,490,104	△ 775,800,092	△ 18.3	
収 入 済 額	3,422,851,012	3,921,649,604	△ 498,798,592	△ 12.7	
収 入 未 済 額	34,839,000	311,840,500	△ 277,001,500	△ 88.8	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.1	90.0	4.1ポイント	—
	対 調 定 額	99.0	92.6	6.4ポイント	—

次に、この国庫支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,193,410,138	2,147,687,179	45,722,959	2.1
2 国 庫 補 助 金	1,214,902,106	1,758,141,059	△ 543,238,953	△ 30.9
3 委 託 金	14,538,768	15,821,366	△ 1,282,598	△ 8.1
合 計	3,422,851,012	3,921,649,604	△ 498,798,592	△ 12.7

1項国庫負担金が増加した主な理由は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額等によるものである。

2項国庫補助金が減少した主な理由は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減額等によるものである。

15款 県支出金

県支出金の決算状況をみると、次表のとおりである。

県支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,608,707,000	1,663,676,000	△ 54,969,000	△ 3.3	
調 定 額	1,565,932,069	1,616,494,902	△ 50,562,833	△ 3.1	
収 入 済 額	1,512,241,069	1,561,465,902	△ 49,224,833	△ 3.2	
収 入 未 済 額	53,691,000	55,029,000	△ 1,338,000	△ 2.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.0	93.9	0.1ポイント	—
	対 調 定 額	96.6	96.6	0.0ポイント	—

次に、この県支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 県 負 担 金	782,109,256	746,917,662	35,191,594	4.7
2 県 補 助 金	571,343,685	655,702,142	△ 84,358,457	△ 12.9
3 委 託 金	158,788,128	158,846,098	△ 57,970	0.0
合 計	1,512,241,069	1,561,465,902	△ 49,224,833	△ 3.2

2項県補助金が減少した主な理由は、経営体育成関連流動化促進事業補助金の減額等によるものである。

16款 財産収入

財産収入の決算状況をみると、次表のとおりである。

財産収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	94,499,000	19,749,000	74,750,000	378.5	
調 定 額	86,408,331	19,572,554	66,835,777	341.5	
収 入 済 額	86,408,331	19,572,554	66,835,777	341.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	91.4	99.1	△ 7.7ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

次に、この財産収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 財 産 運 用 収 入	13,292,104	14,021,040	△ 728,936	△ 5.2
2 財 産 売 払 収 入	73,116,227	5,551,514	67,564,713	1217.1
合 計	86,408,331	19,572,554	66,835,777	341.5

2項財産売払収入が増加した主な理由は、土地売払収入の増額等によるものである。

17款 寄附金

寄附金の決算状況をみると、次表のとおりである。

寄附金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	502,876,000	353,501,000	149,375,000	42.3	
調 定 額	564,914,527	374,454,000	190,460,527	50.9	
収 入 済 額	564,914,527	374,454,000	190,460,527	50.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	112.3	105.9	6.4 ⁰ イト	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0 ⁰ イト	—

1項寄附金が増加した主な理由は、ふるさと下妻寄附金及び庁舎建設寄附金の増額等によるものである。

18款 繰入金

繰入金の決算状況をみると、次表のとおりである。

繰入金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	697,351,000	436,271,000	261,080,000	59.8	
調 定 額	652,726,054	406,354,771	246,371,283	60.6	
収 入 済 額	652,726,054	406,354,771	246,371,283	60.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.6	93.1	0.5 ⁰ イト	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0 ⁰ イト	—

次に、この繰入金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 特別会計繰入金	22,380,054	22,902,771	△ 522,717	△ 2.3
2 基金繰入金	630,346,000	383,452,000	246,894,000	64.4
合 計	652,726,054	406,354,771	246,371,283	60.6

2項の基金繰入金が増額した主な理由は、庁舎建設基金繰入金の増額等によるものである。

19款 繰越金

繰越金の決算状況をみると、次表のとおりである。

繰越金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,497,859,800	1,078,118,360	419,741,440	38.9	
調 定 額	1,497,860,228	1,078,118,933	419,741,295	38.9	
収 入 済 額	1,497,860,228	1,078,118,933	419,741,295	38.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

20款 諸収入

諸収入の決算状況をみると、次表のとおりである。

諸収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,028,076,000	558,345,000	469,731,000	84.1	
調 定 額	1,216,710,344	670,807,012	545,903,332	81.4	
収 入 済 額	1,087,690,563	544,748,829	542,941,734	99.7	
不 納 欠 損 額	0	463,559	△ 463,559	皆減	
収 入 未 済 額	129,019,781	125,594,624	3,425,157	2.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	105.8	97.6	8.2ポイント	—
	対 調 定 額	89.4	81.2	8.2ポイント	—

次に、この諸収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 延滞金加算及び過料	8,701,901	12,765,405	△ 4,063,504	△ 31.8
2 預 金 利 子	25,462	17,777	7,685	43.2
3 貸付金元利収入	13,055,101	14,003,399	△ 948,298	△ 6.8
4 受託事業収入	2,009,043	0	2,009,043	皆増
5 雑 入	1,063,899,056	517,962,248	545,936,808	105.4
合 計	1,087,690,563	544,748,829	542,941,734	99.7

5項雑入が増加した主な理由は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増額等によるものである。

21款 市 債

市債の決算状況をみると、次表のとおりである。

市債決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	2,972,473,000	3,872,420,000	△ 899,947,000	△ 23.2	
調 定 額	2,957,773,000	3,728,620,000	△ 770,847,000	△ 20.7	
収 入 済 額	2,888,673,000	3,559,520,000	△ 670,847,000	△ 18.8	
収 入 未 済 額	69,100,000	169,100,000	△ 100,000,000	△ 59.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.2	91.9	5.3ポイント	—
	対 調 定 額	97.7	95.5	2.2ポイント	—

次に、この市債を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
普通建設事業債	2,648,400,000	2,473,000,000	175,400,000	7.1
総務債	2,269,400,000	1,811,000,000	458,400,000	25.3
農業債	100,300,000	111,700,000	△ 11,400,000	△ 10.2
土木債	160,100,000	250,300,000	△ 90,200,000	△ 36.0
教育債	118,600,000	300,000,000	△ 181,400,000	△ 60.5
消防債	0	198,100,000	△ 198,100,000	皆減
その他の	240,273,000	888,420,000	△ 648,147,000	△ 73.0
臨時財政対策債	240,273,000	888,420,000	△ 648,147,000	△ 73.0
合 計	2,888,673,000	3,361,420,000	△ 472,747,000	△ 14.1

総務債が増加した理由は、庁舎等建設事業債の増額等によるものである。

土木債が減少した理由は、道路整備事業債の減額等によるものである。

教育債が減少した理由は、小学校校舎トイレ改修事業債の減額等によるものである。

消防債が減少した理由は、防災行政無線デジタル化事業債の減額等によるものである。

さらに、目的別現在高の状況は、次表のとおりである。

市債状況表

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	4 年度中の移動		4 年度末現在高
		発行額	償還額	
普通建設事業債	15,213,415,063	2,648,400,000	1,010,025,033	16,851,790,030
総務債	2,365,959,500	2,269,400,000	70,785,500	4,564,574,000
(うち庁舎建設債)	(230,200,000)	(1,936,900,000)	(0)	(2,167,100,000)
農業債	584,187,540	100,300,000	51,806,252	632,681,288
土木債	4,887,373,132	160,100,000	421,827,786	4,625,645,346
(うち住宅債)	(8,352,596)	(0)	(6,092,062)	(2,260,534)
消防債	934,711,428	0	16,761,428	917,950,000
教育債	6,441,183,463	118,600,000	448,844,067	6,110,939,396
災害復旧債	91,987,500	0	20,237,500	71,750,000
災害復旧債	91,987,500	0	20,237,500	71,750,000
その他の	8,272,839,684	240,273,000	712,904,481	7,800,208,203
災害援護資金貸付事業債	15,666,910	0	2,844,913	12,821,997
上水道事業出資債	21,997,440	0	7,712,129	14,285,311
減税補てん債	48,348,087	0	17,334,986	31,013,101
減収補てん債	48,865,000	0	0	48,865,000
臨時財政対策債	8,137,962,247	240,273,000	685,012,453	7,693,222,794
合 計	23,578,242,247	2,888,673,000	1,743,167,014	24,723,748,233

(2) 歳 出

一般会計の歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	22,758,375,300	22,919,961,360	△ 161,586,060	△ 0.7
支 出 済 額	21,471,832,654	21,379,649,729	92,182,925	0.4
翌 年 度 繰 越 額	231,387,590	580,503,300	△ 349,115,710	△ 60.1
不 用 額	1,055,155,056	959,808,331	95,346,725	9.9
執 行 率	94.3	93.3	1.0ポイント	—

次に、款別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	198,277,249	0.9	199,697,701	0.9	△ 1,420,452	△ 0.7
2 総 務 費	6,174,411,502	28.8	4,968,177,443	23.2	1,206,234,059	24.3
3 民 生 費	6,559,475,383	30.5	7,122,944,497	33.3	△ 563,469,114	△ 7.9
4 衛 生 費	1,465,142,033	6.8	1,375,767,537	6.4	89,374,496	6.5
5 労 働 費	24,058,902	0.1	23,001,636	0.1	1,057,266	4.6
6 農 業 費	869,202,830	4.0	976,009,157	4.6	△ 106,806,327	△ 10.9
7 商 工 費	391,810,164	1.8	356,671,722	1.7	35,138,442	9.9
8 土 木 費	1,482,832,386	6.9	1,673,103,370	7.8	△ 190,270,984	△ 11.4
9 消 防 費	677,863,230	3.2	868,166,493	4.1	△ 190,303,263	△ 21.9
10 教 育 費	1,768,024,872	8.3	1,934,767,626	9.1	△ 166,742,754	△ 8.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,860,734,103	8.7	1,881,342,547	8.8	△ 20,608,444	△ 1.1
合 計	21,471,832,654	100.0	21,379,649,729	100.0	92,182,925	0.4

一般会計における特別職及び一般職に要する給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
給 料	1,081,320,191	1,077,011,118	4,309,073	0.4
(特 別 職)	(23,004,000)	(23,004,000)	(0)	0.0
職 員 手 当 等	754,724,229	743,172,383	11,551,846	1.6
共 済 費	335,958,638	334,808,033	1,150,605	0.3
合 計	2,172,003,058	2,154,991,534	17,011,524	0.8

1 款 議会費

議会費の決算状況をみると、次表のとおりである。

議会費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	207,654,000	206,315,000	1,339,000	0.6
支 出 済 額	198,277,249	199,697,701	△ 1,420,452	△ 0.7
不 用 額	9,376,751	6,617,299	2,759,452	41.7
執 行 率	95.5	96.8	△ 1.3ポイント	—

2 款 総務費

総務費の決算状況をみると、次表のとおりである。

総務費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,349,711,500	5,078,170,000	1,271,541,500	25.0
支 出 済 額	6,174,411,502	4,968,177,443	1,206,234,059	24.3
翌 年 度 繰 越 額	17,038,000	6,272,500	10,765,500	171.6
不 用 額	158,261,998	103,720,057	54,541,941	52.6
執 行 率	97.2	97.8	△ 0.6ポイント	—

翌年度繰越額は、1,703万8,000円で、千代川窓口センター開設準備事業等である。

次に、この総務費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 総 務 管 理 費	5,573,990,063	4,374,000,216	1,199,989,847	27.4
2 徴 税 費	326,635,144	313,574,150	13,060,994	4.2
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	192,152,237	189,525,318	2,626,919	1.4
4 選 挙 費	49,973,209	58,494,479	△ 8,521,270	△ 14.6
5 統 計 調 査 費	12,864,014	13,866,959	△ 1,002,945	△ 7.2
6 監 査 委 員 費	18,796,835	18,716,321	80,514	0.4
合 計	6,174,411,502	4,968,177,443	1,206,234,059	24.3

3款 民生費

民生費の決算状況をみると、次表のとおりである。

民生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,066,808,000	7,659,029,000	△ 592,221,000	△ 7.7
支 出 済 額	6,559,475,383	7,122,944,497	△ 563,469,114	△ 7.9
翌 年 度 繰 越 額	0	246,906,000	△ 246,906,000	皆減
不 用 額	507,332,617	289,178,503	218,154,114	75.4
執 行 率	92.8	93.0	△ 0.2ポイント	—

次に、この民生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,651,597,212	3,504,782,002	146,815,210	4.2
2 児 童 福 祉 費	2,251,372,516	2,902,667,337	△ 651,294,821	△ 22.4
3 生 活 保 護 費	656,475,655	715,425,158	△ 58,949,503	△ 8.2
4 災 害 救 助 費	30,000	70,000	△ 40,000	△ 57.1
合 計	6,559,475,383	7,122,944,497	△ 563,469,114	△ 7.9

さらに、各項の目別にその扶助費のみを前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別扶助費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	1,670,845,993	1,630,106,639	40,739,354	2.5
1 社会福祉総務費	236,299,000	282,576,800	△ 46,277,800	△ 16.4
2 高 齢 福 祉 費	42,849,437	46,833,144	△ 3,983,707	△ 8.5
4 障 害 福 祉 費	1,064,876,549	979,372,094	85,504,455	8.7
5 医 療 福 祉 費	326,821,007	321,324,601	5,496,406	1.7
2 児 童 福 祉 費	1,144,793,477	1,787,277,886	△ 642,484,409	△ 35.9
1 児童福祉総務費	1,144,793,477	1,787,277,886	△ 642,484,409	△ 35.9
3 生 活 保 護 費	569,980,866	625,010,431	△ 55,029,565	△ 8.8
2 扶 助 費	569,980,866	625,010,431	△ 55,029,565	△ 8.8
4 災 害 救 助 費	30,000	70,000	△ 40,000	△ 57.1
1 災害救助費	30,000	70,000	△ 40,000	△ 57.1
合 計	3,385,650,336	4,042,464,956	△ 656,814,620	△ 16.2

4款 衛生費

衛生費の決算状況をみると、次表のとおりである。

衛生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,564,560,000	1,468,912,000	95,648,000	6.5
支 出 済 額	1,465,142,033	1,375,767,537	89,374,496	6.5
翌 年 度 繰 越 額	6,087,590	0	6,087,590	皆増
不 用 額	93,330,377	93,144,463	185,914	0.2
執 行 率	93.6	93.7	△ 0.1ポイント	—

翌年度繰越額は、608万7,590円で、資源収集車購入費である。

次に、この衛生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 保 健 衛 生 費	646,683,554	633,641,465	13,042,089	2.1
2 環 境 保 全 費	221,835,082	133,655,167	88,179,915	66.0
3 清 掃 費	596,623,397	608,470,905	△ 11,847,508	△ 1.9
合 計	1,465,142,033	1,375,767,537	89,374,496	6.5

衛生費における下妻地方広域事務組合に対する負担金は、4億4,942万7,000円で、内訳は葬斎場（ヘキサホールきぬ）が4,076万2,000円、ごみ処理施設（クリーンポートきぬ）及び最終処分場（クリーンパークきぬ）が3億3,420万3,000円、し尿処理施設（城山公苑）が7,446万2,000円で、衛生費全体の30.7%を占めている。

5 款 労働費

労働費の決算状況をみると、次表のとおりである。

労働費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	27,050,000	24,569,000	2,481,000	10.1
支 出 済 額	24,058,902	23,001,636	1,057,266	4.6
不 用 額	2,991,098	1,567,364	1,423,734	90.8
執 行 率	88.9	93.6	△ 4.7ポイント	—

次に、この労働費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 管 理 費	13,217,041	12,807,177	409,864	3.2
2 働 く 婦 人 の 家 管 理 費	10,841,861	10,194,459	647,402	6.4
合 計	24,058,902	23,001,636	1,057,266	4.6

6款 農業費

農業費の決算状況をみると、次表のとおりである。

農業費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	967,984,000	1,091,937,000	△ 123,953,000	△ 11.4
支 出 済 額	869,202,830	976,009,157	△ 106,806,327	△ 10.9
翌 年 度 繰 越 額	71,308,000	53,529,000	17,779,000	33.2
不 用 額	27,473,170	62,398,843	△ 34,925,673	△ 56.0
執 行 率	89.8	89.4	0.4ポイント	—

翌年度繰越額は、7,130万8,000円で、担い手確保・経営強化支援事業補助金等である。

次に、この農業費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 農 業 委 員 会 費	69,662,777	67,935,248	1,727,529	2.5
2 農 業 総 務 費	131,480,305	123,597,320	7,882,985	6.4
3 農 業 振 興 費	237,192,981	186,884,551	50,308,430	26.9
4 畜 産 業 費	11,180,875	23,251,828	△ 12,070,953	△ 51.9
5 農 地 費	419,685,892	574,340,210	△ 154,654,318	△ 26.9
合 計	869,202,830	976,009,157	△ 106,806,327	△ 10.9

3年度2目及び6目～14目については、4年度5目に統合した。

7款 商工費

商工費の決算状況をみると、次表のとおりである。

商工費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	404,533,000	383,221,000	21,312,000	5.6
支 出 済 額	391,810,164	356,671,722	35,138,442	9.9
不 用 額	12,722,836	26,549,278	△ 13,826,442	△ 52.1
執 行 率	96.9	93.1	3.8ポイント	—

次に、この商工費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 商 工 総 務 費	59,655,423	61,472,754	△ 1,817,331	△ 3.0
2 商 工 振 興 費	317,923,223	279,420,113	38,503,110	13.8
3 観 光 費	14,231,518	15,778,855	△ 1,547,337	△ 9.8
合 計	391,810,164	356,671,722	35,138,442	9.9

8款 土木費

土木費の決算状況をみると、次表のとおりである。

土木費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,609,540,800	1,878,991,360	△ 269,450,560	△ 14.3
支 出 済 額	1,482,832,386	1,673,103,370	△ 190,270,984	△ 11.4
翌 年 度 繰 越 額	55,910,000	112,271,800	△ 56,361,800	△ 50.2
不 用 額	70,798,414	93,616,190	△ 22,817,776	△ 24.4
執 行 率	92.1	89.0	3.1ポイント	—

翌年度繰越額は、5,591万円で、舗装修繕工事等である。

次に、この土木費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 土 木 管 理 費	92,354,609	90,540,820	1,813,789	2.0
2 道 路 橋 梁 費	462,045,881	547,121,767	△ 85,075,886	△ 15.5
3 河 川 費	27,123,595	20,160,973	6,962,622	34.5
4 都 市 計 画 費	865,715,124	988,873,106	△ 123,157,982	△ 12.5
5 住 宅 費	35,593,177	26,406,704	9,186,473	34.8
合 計	1,482,832,386	1,673,103,370	△ 190,270,984	△ 11.4

9款 消防費

消防費の決算状況をみると、次表のとおりである。

消防費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	737,167,000	966,969,000	△ 229,802,000	△ 23.8
支 出 済 額	677,863,230	868,166,493	△ 190,303,263	△ 21.9
翌 年 度 繰 越 額	49,310,000	0	49,310,000	皆増
不 用 額	9,993,770	98,802,507	△ 88,808,737	△ 89.9
執 行 率	92.0	89.8	2.2ポイント	—

翌年度繰越額は、4,931万円で、消防団詰所新築工事等である。

次に、この消防費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 常 備 消 防 費	583,233,000	582,593,000	640,000	0.1
2 非 常 備 消 防 費	42,166,008	40,518,826	1,647,182	4.1
3 消 防 施 設 費	19,001,952	53,879,924	△ 34,877,972	△ 64.7
4 水 防 費	499,155	2,820	496,335	17600.5
5 防 災 費	20,315,004	23,812,699	△ 3,497,695	△ 14.7
6 防 災 行 政 無 線 管 理 費	12,648,111	167,359,224	△ 154,711,113	△ 92.4
合 計	677,863,230	868,166,493	△ 190,303,263	△ 21.9

消防費における茨城西南地方広域市町村圏事務組合に対する負担金は、5億8,323万3,000円で、消防費全体の86.0%を占めている。

10款 教育費

教育費の決算状況をみると、次表のとおりである。

教育費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,936,411,000	2,246,650,000	△ 310,239,000	△ 13.8
支 出 済 額	1,768,024,872	1,934,767,626	△ 166,742,754	△ 8.6
翌 年 度 繰 越 額	31,734,000	161,524,000	△ 129,790,000	△ 80.4
不 用 額	136,652,128	150,358,374	△ 13,706,246	△ 9.1
執 行 率	91.3	86.1	5.2ポイント	—

翌年度繰越額は、3,173万4,000円で、東部中学校特別教室空調設備設置事業等である。

次に、この教育費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 教 育 総 務 費	295,787,357	278,299,593	17,487,764	6.3
2 小 学 校 費	467,919,867	563,872,073	△ 95,952,206	△ 17.0
3 中 学 校 費	165,710,327	152,752,438	12,957,889	8.5
4 幼 稚 園 費	119,460,318	140,878,971	△ 21,418,653	△ 15.2
5 社 会 教 育 費	352,402,538	334,897,377	17,505,161	5.2
6 保 健 体 育 費	366,744,465	464,067,174	△ 97,322,709	△ 21.0
合 計	1,768,024,872	1,934,767,626	△ 166,742,754	△ 8.6

11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況をみると、次表のとおりである。

災害復旧費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0ポイント	—

昨年度に引き続き執行額は0円であった。

12款 公債費

公債費の決算状況をみると、次表のとおりである。

公債費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,861,023,000	1,881,555,000	△ 20,532,000	△ 1.1
支 出 済 額	1,860,734,103	1,881,342,547	△ 20,608,444	△ 1.1
不 用 額	288,897	212,453	76,444	36.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0ポイント	—

次に、この公債費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 元 金	1,743,167,014	1,761,553,823	△ 18,386,809	△ 1.0
2 利 子	117,567,089	119,788,724	△ 2,221,635	△ 1.9
合 計	1,860,734,103	1,881,342,547	△ 20,608,444	△ 1.1

13款 予備費

予備費の決算状況をみると、次表のとおりである。

予備費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	34,000,000	△ 4,000,000	△ 11.8
補 正 予 算 額	2,980,000	8,316,000	△ 5,336,000	△ 64.2
予 備 費 充 用 額	△ 7,052,000	△ 8,678,000	1,626,000	△ 18.7
予 算 現 額	25,928,000	33,638,000	△ 7,710,000	△ 22.9
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	25,928,000	33,638,000	△ 7,710,000	△ 22.9

6 特別会計

特別会計の歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,604,044,815	4,909,014,864	△ 304,970,049	△ 6.2
後期高齢者医療	538,318,654	505,070,544	33,248,110	6.6
介護保険	4,142,283,807	4,075,669,922	66,613,885	1.6
介護サービス事業	10,733,429	9,030,992	1,702,437	18.9
合 計	9,295,380,705	9,498,786,322	△ 203,405,617	△ 2.1

特別会計の歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,534,242,539	4,748,797,242	△ 214,554,703	△ 4.5
後期高齢者医療	532,693,671	501,803,916	30,889,755	6.2
介護保険	3,853,488,590	3,908,102,412	△ 54,613,822	△ 1.4
介護サービス事業	5,940,413	5,306,892	633,521	11.9
合 計	8,926,365,213	9,164,010,462	△ 237,645,249	△ 2.6

特別会計の決算収支状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支額
国民健康保険	69,802,276	0	69,802,276
後期高齢者医療	5,624,983	0	5,624,983
介護保険	288,795,217	0	288,795,217
介護サービス事業	4,793,016	0	4,793,016
合 計	369,015,492	0	369,015,492

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

繰入額比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	381,876,890	346,885,264	34,991,626	10.1
後期高齢者医療	152,131,612	143,282,214	8,849,398	6.2
介護保険	615,145,000	610,681,000	4,464,000	0.7
合 計	1,149,153,502	1,100,848,478	48,305,024	4.4

特別会計における給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	80,514,001	84,498,375	△ 3,984,374	△ 4.7
後期高齢者医療	31,869,256	32,031,465	△ 162,209	△ 0.5
介護保険	115,832,134	107,952,824	7,879,310	7.3
合 計	228,215,391	224,482,664	3,732,727	1.7

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,891,887,000	4,604,044,815	94.1	4,534,242,539	92.7	69,802,276

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,891,887,000	4,947,694,000	△ 55,807,000	△ 1.1	
調 定 額	4,763,987,258	5,071,615,198	△ 307,627,940	△ 6.1	
収 入 済 額	4,604,044,815	4,909,014,864	△ 304,970,049	△ 6.2	
不 納 欠 損 額	11,139,297	16,723,104	△ 5,583,807	△ 33.4	
収 入 未 済 額	149,129,914	146,315,530	2,814,384	1.9	
還 付 未 済 額	326,768	438,300	△ 111,532	△ 25.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.1	99.2	△ 5.1ポイント	—
	対 調 定 額	96.6	96.8	△ 0.2ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 国民健康保険税	917,909,624	1,017,806,326	△ 99,896,702	△ 9.8
2 使用料及び手数料	598,800	614,700	△ 15,900	△ 2.6
3 県 支 出 金	3,130,434,973	3,346,317,403	△ 215,882,430	△ 6.5
4 財 産 収 入	28,141	38,603	△ 10,462	△ 27.1
5 繰 入 金	381,876,890	346,885,264	34,991,626	10.1
6 繰 越 金	160,217,622	170,259,902	△ 10,042,280	△ 5.9
7 諸 収 入	12,978,765	25,279,666	△ 12,300,901	△ 48.7
8 国 庫 支 出 金	0	1,813,000	△ 1,813,000	皆減
合 計	4,604,044,815	4,909,014,864	△ 304,970,049	△ 6.2

国民健康保険税の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	金 額	人 数	金 額	人 数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	9,197,757	176	14,721,617	184	△ 5,523,860	△ 37.5
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	561,950	1	0	0	561,950	皆増
時効が完成 (法第18条第1項)	1,237,032	13	1,666,591	17	△ 429,559	△ 25.8
合 計	10,996,739	190	16,388,208	201	△ 5,391,469	△ 32.9

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,891,887,000	4,947,694,000	△ 55,807,000	△ 1.1
支 出 済 額	4,534,242,539	4,748,797,242	△ 214,554,703	△ 4.5
不 用 額	357,644,461	198,896,758	158,747,703	79.8
執 行 率	92.7	96.0	△ 3.3ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	105,355,076	106,968,074	△ 1,612,998	△ 1.5
2 保 険 給 付 費	3,046,860,726	3,266,014,951	△ 219,154,225	△ 6.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,258,620,079	1,212,229,570	46,390,509	3.8
4 共 同 事 業 拠 出 金	90	83	7	8.4
5 保 健 事 業 費	46,620,349	45,663,921	956,428	2.1
6 基 金 積 立 金	70,028,141	107,090,603	△ 37,062,462	△ 34.6
7 諸 支 出 金	6,758,078	10,830,040	△ 4,071,962	△ 37.6
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,534,242,539	4,748,797,242	△ 214,554,703	△ 4.5

保険給付費比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
療養給付費	一 般	件 数	155,052	159,421	△ 4,369	△ 2.7
		金 額	2,610,221,999	2,785,445,001	△ 175,223,002	△ 6.3
療 養 費	一 般	件 数	3,040	2,985	55	1.8
		金 額	19,303,247	19,232,173	71,074	0.4
高額療養費	一 般	件 数	6,628	7,083	△ 455	△ 6.4
		金 額	388,376,772	430,078,476	△ 41,701,704	△ 9.7
高額介護 合算療養費	一 般	件 数	21	15	6	40.0
		金 額	540,045	315,330	224,715	71.3
移 送 費	一 般	件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金		件 数	30	44	△ 14	△ 31.8
		金 額	12,492,000	18,388,000	△ 5,896,000	△ 32.1
葬 祭 費		件 数	73	63	10	15.9
		金 額	3,650,000	3,150,000	500,000	15.9
傷 病 手 当 金		件 数	34	12	22	183.3
		金 額	1,451,823	673,683	778,140	115.5
合 計		件 数	164,878	169,623	△ 4,745	△ 2.8
		金 額	3,036,035,886	3,257,282,663	△ 221,246,777	△ 6.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
542,552,000	538,318,654	99.2	532,693,671	98.2	5,624,983

① 歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	542,552,000	509,802,000	32,750,000	6.4	
調 定 額	540,906,546	509,012,636	31,893,910	6.3	
収 入 済 額	538,318,654	505,070,544	33,248,110	6.6	
不 納 欠 損 額	1,442,050	783,550	658,500	84.0	
収 入 未 済 額	1,978,642	3,321,042	△ 1,342,400	△ 40.4	
還 付 未 済 額	832,800	162,500	670,300	412.5	
収 入 率	対予算現額	99.2	99.1	0.1ポイント	—
	対調定額	99.5	99.2	0.3ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	374,086,650	353,932,794	20,153,856	5.7
2 使用料及び手数料	64,900	67,000	△ 2,100	△ 3.1
3 繰 入 金	152,131,612	143,282,214	8,849,398	6.2
4 繰 越 金	3,266,628	2,743,410	523,218	19.1
5 諸 収 入	8,768,864	5,045,126	3,723,738	73.8
合 計	538,318,654	505,070,544	33,248,110	6.6

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	0	0	0	0	0	—
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	200	1	△ 200	皆減
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	1,442,050	13	783,350	15	658,700	84.1
合 計	1,442,050	13	783,550	16	658,500	84.0

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	542,552,000	509,802,000	32,750,000	6.4
支 出 済 額	532,693,671	501,803,916	30,889,755	6.2
不 用 額	9,858,329	7,998,084	1,860,245	23.3
執 行 率	98.2	98.4	△ 0.2ポ イト	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	42,653,086	40,187,075	2,466,011	6.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	478,756,054	452,804,878	25,951,176	5.7
3 保 健 事 業 費	7,281,623	5,441,253	1,840,370	33.8
4 諸 支 出 金	4,002,908	3,370,710	632,198	18.8
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	532,693,671	501,803,916	30,889,755	6.2

(3)介護保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,178,465,000	4,142,283,807	99.1	3,853,488,590	92.2	288,795,217

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,178,465,000	4,028,469,000	149,996,000	3.7	
調 定 額	4,153,777,799	4,086,725,730	67,052,069	1.6	
収 入 済 額	4,142,283,807	4,075,669,922	66,613,885	1.6	
不 納 欠 損 額	2,093,380	2,334,956	△ 241,576	△ 10.3	
収 入 未 済 額	9,681,244	8,978,112	703,132	7.8	
還 付 未 済 額	280,632	257,260	23,372	9.1	
収 入 率	対予算現額	99.1	101.2	△ 2.1ポ イト	—
	対調定額	99.7	99.7	0.0ポ イト	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 保 険 料	874,514,588	868,109,064	6,405,524	0.7
2 分担金及び負担金	8,171,000	8,641,000	△ 470,000	△ 5.4
3 使用料及び手数料	113,000	110,624	2,376	2.1
4 国 庫 支 出 金	866,103,570	851,551,804	14,551,766	1.7
5 支 払 基 金 交 付 金	967,582,000	988,809,000	△ 21,227,000	△ 2.1
6 県 支 出 金	589,371,033	573,474,444	15,896,589	2.8
7 財 産 収 入	34,868	71,315	△ 36,447	△ 51.1
8 繰 入 金	661,467,000	634,645,000	26,822,000	4.2
9 繰 越 金	167,567,510	148,839,752	18,727,758	12.6
10 諸 収 入	7,359,238	1,417,919	5,941,319	419.0
合 計	4,142,283,807	4,075,669,922	66,613,885	1.6

介護保険料の不納欠損処分推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	59,340	6	97,260	3	△ 37,920	△ 39.0
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	4,200	1	△ 4,200	皆減
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	2,034,040	58	2,233,496	66	△ 199,456	△ 8.9
合 計	2,093,380	64	2,334,956	69	△ 241,576	△ 10.3

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,178,465,000	4,028,469,000	149,996,000	3.7
支 出 済 額	3,853,488,590	3,908,102,412	△ 54,613,822	△ 1.4
不 用 額	324,976,410	120,366,588	204,609,822	170.0
執 行 率	92.2	97.0	△ 4.8ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	107,846,572	92,520,378	15,326,194	16.6
2 保 険 給 付 費	3,467,442,563	3,569,505,523	△ 102,062,960	△ 2.9
3 基 金 積 立 金	62,015,868	50,072,315	11,943,553	23.9
4 諸 支 出 金	107,465,976	98,168,854	9,297,122	9.5
5 地 域 支 援 事 業 費	108,717,611	97,835,342	10,882,269	11.1
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,853,488,590	3,908,102,412	△ 54,613,822	△ 1.4

(4)介護サービス事業特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
7,500,000	10,733,429	143.1	5,940,413	79.2	4,793,016

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	7,500,000	6,000,000	1,500,000	25.0	
調 定 額	10,733,429	9,030,992	1,702,437	18.9	
収 入 済 額	10,733,429	9,030,992	1,702,437	18.9	
収 入 率	対予算現額	143.1	150.5	△ 7.4ポイント	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1 サービス収入	7,008,329	5,982,040	1,026,289	17.2
2 繰 越 金	3,724,100	3,047,952	676,148	22.2
3 諸 収 入	1,000	1,000	0	0.0
合 計	10,733,429	9,030,992	1,702,437	18.9

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,500,000	6,000,000	1,500,000	25.0
支 出 済 額	5,940,413	5,306,892	633,521	11.9
不 用 額	1,559,587	693,108	866,479	125.0
執 行 率	79.2	88.4	△ 9.2ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
1介護サービス事業費	5,940,413	5,306,892	633,521	11.9
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,940,413	5,306,892	633,521	11.9

7 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
土 地	1,203,701.51	△ 11,439.90	1,192,261.61
行政財産	1,092,573.39	△ 7,521.73	1,085,051.66
庁舎	27,409.45	0.00	27,409.45
学校	309,800.45	△ 2,650.00	307,150.45
公営住宅	22,418.81	△ 3,150.50	19,268.31
公園	317,881.97	175.00	318,056.97
その他	415,062.71	△ 1,896.23	413,166.48
普通財産	111,128.12	△ 3,918.17	107,209.95
貸付	47,637.20	10,192.23	57,829.43
原野	7,653.00	0.00	7,653.00
その他	55,837.92	△ 14,110.40	41,727.52
建 物	146,265.53	8,882.44	155,147.97
行政財産	143,433.31	7,399.08	150,832.39
庁舎	10,164.81	8,548.93	18,713.74
学校	72,217.32	△ 482.37	71,734.95
公営住宅	11,423.79	△ 141.48	11,282.31
公園	1,376.19	0.00	1,376.19
その他	48,251.20	△ 526.00	47,725.20
普通財産	2,832.22	1,483.36	4,315.58
貸付	132.29	1,682.68	1,814.97
原野	0.00	0.00	0.00
その他	2,699.93	△ 199.32	2,500.61

② 物 件

(単位：㎡)

区 分	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
借 地 権	128,671.84	0.00	128,671.84
行政財産	127,598.50	0.00	127,598.50
普通財産	1,073.34	0.00	1,073.34

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
出 資 金	30,136	0	30,136
出 え ん 金	107,974	0	107,974

④物 品

(単位：台)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
車 両	134	3	137
そ の 他	418	24	442

備品管理システムの計上に伴う差異分を含む。

(2)基 金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
積立基金	ふるさと下妻基金	322,649,366	110,908,312	433,557,678
	財政調整基金	1,610,655,130	460,269,253	2,070,924,383
	地域振興基金	719,488,070	304,326,015	1,023,814,085
	減債基金	1,036,180,787	51,740	1,036,232,527
	社会福祉事業基金	43,827,220	4,184	43,831,404
	地域福祉基金	127,529,000	0	127,529,000
	介護給付費準備基金	315,032,275	15,693,868	330,726,143
	森林環境譲与税基金	5,474,035	109	5,474,144
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	70,690,497	△ 1,823,617	68,866,880
	義務教育施設整備事業基金	97,860,676	16,981	97,877,657
	加藤文庫基金	11,000,000	0	11,000,000
	ふるさと創生基金	21,674,334	433	21,674,767
	環境整備保全基金	81,301,853	△ 977,833	80,324,020
	庁舎建設基金	813,449,167	△ 424,646,941	388,802,226
国民健康保険支払準備基金	571,804,691	70,028,141	641,832,832	
運用基金	高額療養費貸付基金	8,000,000	0	8,000,000
	土地開発基金	100,000,000	0	100,000,000
	印紙等購入基金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	5,958,617,101	533,850,645	6,492,467,746	

(3)債 権

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
高額療養費貸付金	0	658,000	658,000
住宅新築資金等貸付金	80,229,742	△ 74,268	80,155,474
災害援護資金貸付金	14,074,534	△ 3,871,269	10,203,265
合 計	94,304,276	△ 3,287,537	91,016,739

8 各運用基金の概要

各運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金運用状況

この基金は、800万円で運用されているが、その状況は、次表のとおりである。

①基金の年度末現在高 (単位：金額・円、件数・延件数)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	差引増減
貸付金 (件数)	658,000 (2件)	0 (0件)	658,000 (2件)
現金	7,342,000	8,000,000	△ 658,000
合計	8,000,000	8,000,000	0

②基金の年間運用状況 (単位：金額・円、件数・延件数)

貸付金運用	貸 付		回 収		4年度末 現在高
	前年度繰越金	0	貸付回収金 (件数)	360,000 (3件)	
	貸付金 (件数)	1,018,000 (5件)			
	計	1,018,000	計	360,000	

(単位：金額・円、件数・延件数)

現金運用	収 入		支 出		4年度末 現在高
	前年度繰越金	8,000,000	貸付金 (件数)	1,018,000 (5件)	
	貸付金回収 (件数)	360,000 (3件)	運用益金 (一般会計振替)	77	
	運用益金 (一般会計振替)	77			
	計	8,360,077	計	1,018,077	

※ 資金回転率＝貸付金÷基金額合計

当年度末現在の基金額は、800万円で前年度と同額であり、貸付金運用の貸付金は5件、貸付回収金は3件である。

資金回転率は、0.13回で前年度と比較し、0.18回減少している。

現金運用の運用益金77円は、預金利子で、一般会計へ振り替えている。

第4 審査意見

令和4年度の一般会計の歳入決算額は、233億9,800万8,915円で、前年度に比べ5億2,049万8,958円(2.3%)増加している。

中でも、歳入全体の26.7%を占める市税収入では、個人市民税が4,475万3,245円(2.2%)、法人市民税が1億8,864万2,234円(35.5%)、固定資産税が1億2,057万1,444円(4.3%)、軽自動車税が551万9,646円(3.6%)、たばこ税が1,875万7,491円(5.4%)、入湯税が72万750円(5.0%)と全ての税目において増加しており、市税の収入合計額は、62億4,386万4,271円で、前年度に比べ3億7,896万4,810円(6.5%)増加している。

市税収入の調定額に対する徴収率は、97.8%で前年度と同率だが、収入未済額は、1,230万6,470円(10.4%)増加している。本市の収納対策として、口座振替のほかコンビニ収納、電子決済収納、夜間休日納税相談の実施により納税者の利便性の向上や納付機会の拡大を図るなど、様々な手法で収納対策の強化に取り組んでおり、一定の成果を得られているが、依然として多額の収入未済額が発生している状況にある。安定した行政運営を推進するためには、自主財源たる市税等の収入の確保が最優先事項の一つであり、財産確保と税負担の公平性の観点から、必要に応じた差押えや財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の更なる縮減と徴収率の向上に努められたい。

また、市税等に係る不納欠損処分額は、276万376円(18.5%)減少している。処分の手続きに関しては、関係法令に基づき適正に処理されているものと認められる。不納欠損処分を行うことで、本来歳入されるべき税金が消滅するが、やむを得ずこれを行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、税負担の公平性の確保に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、前年度に比べ6億7,084万7,000円(18.8%)減少している。これは庁舎等建設事業債(19億3,690万円)等があったが、臨時財政対策債の発行額が前年度に比べ6億4,814万7,000円(72.9%)減少したことに伴うものである。市債は、世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となるものであるため、次世代の負担が突出して高くなってしまわないよう、また、将来の財政負担ができる限り軽減されるよう、計画的な運用に努められたい。

歳入において、収入済額が予算額を下回る科目が見受けられるが、歳入は各般の需要を充たすための支払いの財源であるので、経済の情勢に即してその収入を算定し、予算に計上するものであり、予算成立後に生じた制度の改正、物価の変動等により特に予算を下回る場合は、歳入不足とならないよう留意され、適正な財政運営を行うよう努められたい。

一方、一般会計の歳出決算額は、214億7,183万2,654円で、前年度に比べ9,218万2,925円（0.4%）増加している。これは、総務費の庁舎建設工事や市財政の健全運営に資するために積み立てた財政調整基金等が大きく影響していることによるものである。

不用額は、10億5,515万5,056円で、前年度に比べ9,534万6,725円（9.9%）増加している。予算の効率的な執行はもちろんのこと、日頃から適正な決算見の把握に努め、不用額が明らかになった場合は、減額補正を行うなど適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。

今後は、公共施設の老朽化対策に係る経費、少子高齢化の進行に伴う扶助費及び社会情勢の変化による原油や物価高騰等に伴う経費の増加が懸念される。行政運営に当たっては、業務改善による効率化や費用対効果の検証を行い、限られた財源の使途について熟慮されたい。

次に、特別会計決算の状況であるが、特別会計全体の歳入決算額は92億9,538万705円、歳出決算額は89億2,636万5,213円で、歳入歳出差引額は3億6,901万5,492円となっている。

個別に見ると、国民健康保険特別会計の決算額は、前年度に比べ、歳入が国民健康保険税の減等により3億497万49円（6.2%）、歳出が基金積立金や諸支出金の減等により2億1,455万4,703円（4.5%）それぞれ減少している。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、前年度に比べ、歳入が後期高齢者医療保険料の増等により3,324万8,110円（6.6%）、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増等により3,088万9,755円（6.2%）それぞれ増加している。

介護保険特別会計の決算額は、前年度に比べ、歳入が県支出金の増等により、6,661万3,885円（1.6%）増加、歳出が保険給付費の減等により5,461万3,822円（1.4%）減少している。

介護保険サービス事業特別会計の決算額は、前年度に比べ、歳入がサービス収入の増等により170万2,437円（18.9%）、歳出が介護サービス事業費の増等により63万3,521円（11.9%）それぞれ増加している。

以上、一般会計及び特別会計の決算の審査意見を述べたが、決算審査の過程で、今後留意する事項が見受けられたので、次のとおり付記する。

- ・ 高齢化がますます進行し、人口が減少していく中で、公共施設の更新、統廃合及び長寿命化改修の検討が喫緊の課題となっている。引き続き、下妻市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、将来の財政負担の軽減に向けて公共施設の適正な配置と管理運営に努められたい。
- ・ 市が直面する人口減少社会に対応するため、下妻市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略に則り、結婚・出産・子育てのしやすい環境づくりや新規就農者の支援育成などを推進して、市民が愛着を持って暮らせる魅力的なまちづくりに努められたい。
- ・ 国や県の補助を最大限に活用しながら、事業における「選択と集中」を更に推進し、健全な財政運営を行っていくよう努められたい。
- ・ ふるさと納税制度の更なる周知に努めるとともに、制度に基づく魅力的な返礼品の拡充に努めるなど、自主財源確保を積極的に推進されたい。
- ・ 市の財政を圧迫する一因となっている医療費を抑制するため、予防接種や検診及び健康増進事業の更なる充実を図られたい。
- ・ 次代を担う児童・生徒の教育環境の充実を図るとともに、言語・文化の多様化に対応できる学校づくりに努められたい。
- ・ 人材及び資材の不足による工事費の高騰等が懸念される中でも、契約規則を遵守し、入札が不調になることのないよう努められたい。
また、施工中に追加の工事が頻繁に発生するようなことのないよう設計の段階で可能な限り現場精査に努めるとともに、契約締結の際には、経費削減を念頭に置きながら契約内容を十分精査し、コスト意識を持って契約事務に当たられたい。
- ・ 業務委託により、全体の事業費が軽減できるものについては、積極的にその導入について検討されたい。
- ・ 備品については、その必要性を十分に検討し、不要不急の購入を控えるとともに必要な備品の計画的な購入に努められたい。
- ・ 計画的な職員採用と適正な人員配置を実施し、より効率的かつ効果的な行政運営に努められたい。
- ・ 特別会計においては、可能な限り財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰入れが増加しないよう努められたい。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の影響による原油価格や物価の高騰等が市の財政運営にも大きな影響を及ぼした。

このような中で歳入決算は、一般財源の根幹である市税全ての税目において前年度を上回った。また、本市に進出した企業の商品を新たに返礼品として加えたふるさと下妻寄附金についても前年度を上回ったことで過去最高の歳入決算額となった。

歳出決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策事業、新庁舎建設事業等の実施に伴い、前年度を上回る歳出決算額となった。

財政力指数は、0.652(0.670)で前年度より0.018ポイント減少している。公債費負担率が12.6%、経常収支比率が88.8%となった。これは、物価高騰等による経費の上昇に加え、それを賄う財源において臨時財政対策債が大きく減少したことが要因である。

社会情勢が市の財政に与える影響が大きい状況下において、歳入確保に向けた展望は予断を許さない状況であり、歳出についても多額の費用が必要となることから厳しい財政状況が続くことが予想される。

今後も、市税等の自主財源の積極的な確保や負担金、使用料等の受益者負担金の適正化を図るなど、財源の確保に努めるとともに、経費の節減合理化や補助金支出の見直しを図り、効率的かつ効果的な行政運営を期待するものである。

おわりに、今後も引き続き地方自治の本旨に沿った行政運営が展開され、住民福祉の増進のため、第6次下妻市総合計画に掲げた「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向け、全庁を挙げ計画的に推進されるよう積極的な取組を要望する。

資料

令和4年度歳出節別状況表(一般会計)

(単位:金額・円)

節	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	87,910,000	38,099,636	79,519,792	30,150,253
2	給 料	21,627,600	450,355,881	135,863,174	97,349,000
3	職 員 手 当 等	40,039,014	356,573,803	115,463,055	71,076,516
4	共 済 費	35,002,836	157,838,993	57,357,771	33,751,555
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	0	138,248,327	2,082,360	16,431,837
8	旅 費	2,351,396	900,218	2,719,460	558,900
9	交 際 費	207,750	348,919	0	0
10	需 用 費	2,506,965	80,188,094	30,852,474	31,105,385
11	役 務 費	247,210	111,609,734	12,940,994	23,627,779
12	委 託 料	1,891,536	308,836,990	898,096,709	534,571,102
13	使用料及び賃借料	3,016,807	221,677,254	15,136,890	3,995,620
14	工 事 請 負 費	0	2,852,943,526	11,642,400	3,300
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	1,100	0	0
17	備 品 購 入 費	978,692	16,786,178	128,200	3,583,708
18	負担金補助及び交付金	2,434,443	166,683,256	662,830,866	497,318,392
19	扶 助 費	0	0	3,385,650,336	45,858,111
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	1,614,603	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	192,813,054	0	2,000
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	3,137,500
24	積 立 金	0	1,078,474,636	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	63,000	417,300	37,400	183,100
27	繰 出 金	0	0	1,149,153,502	72,437,975
	合 計	198,277,249	6,174,411,502	6,559,475,383	1,465,142,033

節	款 別	5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1	報 酬	10,663,983	27,065,345	1,986,912	37,039,249
2	給 料	0	96,317,541	28,836,000	107,079,517
3	職 員 手 当 等	1,958,375	63,768,417	19,140,628	73,837,078
4	共 済 費	2,064,950	29,194,074	8,743,207	36,999,605
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	880,000	616,000	22,440	365,500
8	旅 費	357,600	2,291,284	189,600	475,670
9	交 際 費	0	26,000	0	0
10	需 用 費	4,006,224	11,816,004	1,505,457	63,310,097
11	役 務 費	337,077	1,190,606	5,660,422	2,154,809
12	委 託 料	3,459,983	143,456,127	16,414,782	250,926,026
13	使用料及び賃借料	252,060	1,775,386	125,046	12,757,066
14	工 事 請 負 費	0	23,667,650	0	236,561,279
15	原 材 料 費	0	0	0	54,104,655
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	47,218,525
17	備 品 購 入 費	78,650	2,702,557	299,000	5,165,850
18	負担金補助及び交付金	0	465,307,039	299,686,670	57,292,770
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	9,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	2,492,490
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	200,000	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	8,800	0	52,200
27	繰 出 金	0	0	0	495,000,000
合 計		24,058,902	869,202,830	391,810,164	1,482,832,386

節	款 別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	一般会計合計
1	報 酬	19,670,100	225,636,546	0	0	557,741,816
2	給 料	0	143,891,478	0	0	1,081,320,191
3	職 員 手 当 等	0	130,625,704	0	0	872,482,590
4	共 済 費	0	81,768,010	0	0	442,721,001
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
7	報 償 費	5,739,530	6,658,804	0	0	171,044,798
8	旅 費	488,000	7,499,262	0	0	17,831,390
9	交 際 費	90,000	30,800	0	0	703,469
10	需 用 費	8,409,665	381,232,895	0	0	614,933,260
11	役 務 費	2,399,176	14,213,548	0	0	174,381,355
12	委 託 料	16,077,729	261,296,393	0	0	2,435,027,377
13	使用料及び賃借料	1,575,673	130,874,591	0	0	391,186,393
14	工 事 請 負 費	12,969,380	239,339,250	0	0	3,377,126,785
15	原 材 料 費	0	55,806	0	0	54,160,461
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	47,219,625
17	備 品 購 入 費	928,620	48,858,346	0	0	79,509,801
18	負担金補助及び交付金	608,667,540	71,113,004	0	0	2,831,333,980
19	扶 助 費	0	24,823,235	0	0	3,456,331,682
20	貸 付 金	0	0	0	0	9,000,000
21	補償補填及び賠償金	258,017	72,600	0	0	4,437,710
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	1,860,734,103	2,053,549,157
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	3,337,500
24	積 立 金	0	0	0	0	1,078,474,636
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	589,800	34,600	0	0	1,386,200
27	繰 出 金	0	0	0	0	1,716,591,477
	合 計	677,863,230	1,768,024,872	0	1,860,734,103	21,471,832,654

令和4年度歳出節別状況表(特別会計)

(単位:金額・円)

節	区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業
1	報 酬	3,243,835	1,675,426	16,345,583	0
2	給 料	41,955,300	17,142,000	60,655,541	0
3	職 員 手 当 等	27,243,413	10,058,829	39,313,004	0
4	共 済 費	13,397,836	5,335,427	20,000,634	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	210,000	0	2,262,035	0
8	旅 費	46,000	85,200	86,400	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	4,668,988	603,376	3,218,420	220,431
11	役 務 費	20,119,445	6,109,266	14,561,426	53,694
12	委 託 料	42,691,008	7,465,909	26,853,181	5,666,288
13	使用料及び賃借料	1,689,448	1,160,736	3,411,278	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	264,000	298,540	162,260	0
18	負担金補助及び交付金	4,301,927,047	478,756,054	3,490,696,766	0
19	扶 助 費	0	0	6,430,218	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	5,871,100	347,300	89,628,508	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	70,028,141	0	62,015,868	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	10,000	0
27	繰 出 金	886,978	3,655,608	17,837,468	0
合 計		4,534,242,539	532,693,671	3,853,488,590	5,940,413

監 第 1 8 号
令和5年8月10日

下妻市長 菊池 博 様

下妻市監査委員 舘野 孝 男

下妻市監査委員 原 部 司

令和4年度下妻市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度下妻市水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度下妻市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月12日から令和5年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和4年度 下妻市水道事業会計決算
令和4年度 下妻市水道事業会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

給水戸数は、1万6,193戸で、前年度に比べ332戸(2.1%)増加し、給水人口は、3万9,835人で、前年度に比べ293人(0.7%)減少している。

また、有収水量は、371万3,818^m³で、前年度に比べ3万9,097^m³(1.0%)減少している。

(2) 経営成績について

令和2年度から令和4年度までの3年間の経営成績の推移は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和4年度においては、総収益が9億7,351万518円(1.2%)、総費用が8億4,055万9,477円(4.5%)で差引1億3,295万1,041円の経常利益が発生している。

水道事業収益は、前年度に比べ、給水収益が5,838万5,685円(△7.0%)減少し、その他の営業収益が163万9,727円(△3.3%)減少している。

水道事業費用は、前年度に比べ、原水及び浄水費が3,056万1,975円(11.2%)増加し、減価償却費が1,137万1,953円(△3.8%)減少している。

なお、水道事業の経済性を評定するため、令和2年度から令和4年度までの経営比率を算出し、『地方公営企業年鑑』における前年度の同規模団体（給水人口3万人以上5万人未満）の指標と比較すると、次のようになる。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率	営業利益（営業損失）／ 経営資本×100（%）	0.536	1.913	1.070	△0.613
経営資本回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.108	0.116	0.116	0.080
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（%）	5.0	16.5	9.2	△7.7

経営資本営業利益率は、水道事業の経済性を総合的に示すもので、当年度の0.536%は、前年度を1.377ポイント下回っている。経営資本営業利益率は、『経営資本回転率』と、『営業収益営業利益率』に分類できる。この指標が低下した要因は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、ウクライナ情勢に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、水道の基本料金及びメーター使用料を2か月間免除したことに伴う給水収益の減少によるものである。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に、経営資本の効率を表すもので、当年度が0.108回ということは、水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ10年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容について、非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、当年度の5.0%は、前年度を11.5ポイント下回っている。これは、営業利益が減少したことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①施設の利用状況について

令和2年度から令和4年度までの3年間で、施設利用状況の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

水道事業の配水能力1万4,470 m³/日に対し、1日の平均配水量は、令和2年度が1万652 m³、令和3年度が1万505 m³、令和4年度が1万489 m³となっており、この結果から、施設の利用状況の良否について総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は、令和2年度が76.09%、令和3年度が72.60%、令和4年度が72.49%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、各年度ともこの数値を上回っている。

この施設利用率を、負荷率（平均配水量／最大配水量×100）と、最大稼働率（最大配水量／配水能力×100）に分解して考察したところ、負荷率は、令和2年度が91.40%、令和3年度が83.30%、令和4年度が90.62%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、各年度とも、この数値を上回っている。

また、最大稼働率は、令和2年度が83.24%、令和3年度が87.16%、令和4年度が79.99%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、各年度とも、この数値を上回っていることから、水需要に対する施設規模が、過小となっていることがわかる。

②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおり、損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、5,608万1,687円で、前年度に比べ、43万9,045円(0.7%)増加している。

なお、職員(損益勘定所属職員)1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、『水道事業経営指標』における、前年度と同規模団体(給水人口3万人以上5万人未満)の指標と比較すると、次のようになる。

区 分	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	経 営 指 標
職員1人当たり 給水人口(人)	6,639	6,688	6,629	2,912
職員1人当たり 有収水量(m ³)	618,970	625,486	619,703	326,596
職員1人当たり 営業収益(千円)	137,715	147,719	146,383	56,311
損益勘定所属職員数 (人)	6	6	6	10

令和4年度と前年度を比較すると、職員1人当たりの給水人口が49人(△0.7%)減少し、有収水量が6,516m³(△1.04%)、営業収益が1万004円(△6.8%)それぞれ減少している。

また、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較すると、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、大幅に上回っている。この要因としては、浄水場の運転管理業務や、検針業務等の民間委託が進んでいることによるものと考えられる。

次に、有収水量1万m³当たりの職員数を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	経 営 指 標
有収水量1万m ³ 当たり 職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02

この表から、有収水量1万m³当たりの職員数は、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較して良好な状態といえる。

また、職員の平均給与を『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	年 鑑 指 標
全 職 員 数	平均基本給 (円)	3,725,663	3,641,925	3,608,850	3,901,128
	手 当 (円)	1,236,828	1,277,510	1,309,405	1,884,756
	平均年齢 (歳)	45	44	44	45
	平均勤続年数 (年)	21	20	20	16

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	年 鑑 指 標
平均給与	人件費／損益勘定 職員数 (千円)	6,495	6,395	6,362	7,244
労働生産性	営業収益／損益勘 定職員数 (千円)	137,715	147,719	146,383	72,398
労働分配率	人件費／営業収益 ×100 (%)	4.7	4.3	4.3	10.0

令和4年度の平均給与は、649万5,000円で、前年度に比べ、10万円(1.6%)増加している。

労働生産性は、1億3,771万5,000円で、前年度に比べ、1,000万4,000円(6.8%)減少している。

なお、労働生産性及び労働分配率を、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、労働生産性は高く、労働分配率は低い水準になっていることが分かる。

③支払利息について

令和2年度から令和4年度までの3年間の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおり、令和2年度が7,366万9,663円、令和3年度が6,368万2,441円、令和4年度が5,504万8,095円であり、年々減少している。

区 分	算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	経 営 指 標
支払利息対 総費用比率	支払利息／総費用 ×100 (%)	6.5	7.9	8.5	6.2
支払利息対 給水収益比率	支払利息／給水収 益×100 (%)	7.1	7.6	8.9	7.5

支払利息が総費用に占める割合を示す『支払利息対総費用比率』及び給水収益に占める割合を示す『支払利息対給水収益比率』は、低いほど望ましいと言われている。

それぞれの比率を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると、

各年度とも、令和4年度の支払利息対給水収益率を除き、この数値を上回っており、将来の水需要を見極め、投資的な経費は必要最小限に抑えることにより、支払利息を中長期的に減少させる必要がある。

(3) 財政状態について

水道事業の令和2年度から令和4年度までの3年間の財政状態及び資本的収支の状況は、『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は、89億6,128万6,889円で、前年度に比べ、5億1,532万5,832円(6.1%)増加している。この要因は、現金預金の増等により流動資産が4,729万5,874円増加したことなどによるものである。

負債合計は、63億3,262万6,200円で、前年度に比べ3億7,923万7,291円(6.4%)増加している。この要因は、固定負債の企業債が5億33万9,611円(15.1%)増加したことによるものである。

資本合計は、26億2,866万689円で、前年度に比べ1億3,608万8,541円(5.5%)増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和4年度の資本的収入額9億0,667万7,500円が、資本的支出額11億8,686万9,287円に対し、2億8,019万1,787円不足している。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,086万1,141円、過年度分損益勘定留保資金2億779万8,500円及び当年度分損益勘定留保資金3,153万2,146円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2,462万9,835円で、前年度に比べて2億6,804万9,335円(△54.4%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億9,471万1,589円で、前年度に比べて2億7,522万1,392円(65.6%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8,686万8,405円で、前年度に比べて2億5,134万1,988円(106.7%)増加している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	132,951,041	158,073,567	△ 25,122,526
2 減価償却費	286,124,635	297,496,588	△ 11,371,953
3 固定資産除却費	65,250	0	65,250
4 貸倒引当金の増減額	958,770	204,690	754,080
5 長期前受金戻入額	△ 72,616,799	△ 72,683,386	66,587
6 引当金の増減額	141,082	27,000	114,082
7 受取利息及び配当金	△ 8,750	△ 14,783	6,033
8 支払利息	55,048,095	63,682,441	△ 8,634,346
9 未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,422,633	△ 9,786,547	△ 21,636,086
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,310	9,530	9,780
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,590,821	119,337,728	△ 210,928,549
13 前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	279,669,180	556,346,828	△ 276,677,648
15 利息及び配当金の受取額	8,750	14,783	△ 6,033
16 利息の支払額	△ 55,048,095	△ 63,682,441	8,634,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,629,835	492,679,170	△ 268,049,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 737,849,089	△ 477,178,568	△ 260,670,521
2 負担金による収入	40,000,000	54,550,871	△ 14,550,871
3 補助金による収入	0	0	0
4 出資金による収入	3,137,500	3,137,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,711,589	△ 419,490,197	△ 275,221,392
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	863,540,000	602,700,000	260,840,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 376,671,595	△ 367,173,583	△ 9,498,012
財政活動によるキャッシュ・フロー	486,868,405	235,526,417	251,341,988
資金増加額 (又は減少額)	16,786,651	308,715,390	△ 291,928,739
資金期首残高	774,263,344	465,547,954	308,715,390
資金期末残高	791,049,995	774,263,344	16,786,651

(5) 建設改良工事について

市内全域を給水対象とした第3次拡張事業が平成20年度で完了しているため、令和4年度は補助対象事業以外の事業を実施した。

令和4年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、7億8,536万9,173円となっており、主なものは、砂沼浄水場浄水施設建設工事などである。

第4 審査意見

令和4年度は、給水人口の減少等により、収益の根幹となる水道料金が減収を余儀なくされている中で、さらにはウクライナ情勢の影響による原油価格や電気料金の高騰などもあり大変厳しい決算になった。

このような中で、純利益で1億3,295万1,041円を確保されたことに対して敬意を表する。

令和4年度の下妻市水道事業は、浄水施設では砂沼浄水場浄水施設の更新事業、配水施設では、高道祖地内の配水管布設工事を実施した。

業務実績については、給水状況が給水戸数1万6,193戸で前年度より332戸(2.1%)増加し、給水人口が3万9,835人で293人(△0.7%)減少している。

なお、普及率については、95.8%で前年度と同数のため、加入率の低い地域等に対し重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に努められたい。

経営成績については、総収益が9億7,351万518円で前年度に比べ1,142万2,589円増加し、総費用が8億4,055万9,477円で前年度に比べ3,654万5,115円増加したことにより、1億3,295万1,041円の純利益が生じた。

キャッシュ・フロー計算書によると、資金期末残高は資金期首残高より1,678万6,651円増加している。

今後の経営見通しについては、人口減少社会の進行や節水型社会の定着などから、水需要の増加は期待できず、給水収益の拡大は困難である。一方で、浄水施設等の耐震化と併せた老朽施設の改修を行っており、経営状況は厳しくなると予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、今後、水道料金の適正な価格設定に取り組まれたい。

また、職員一人一人が経営意識を持ち、可能な限り効率的な運営をされるとともに、引き続き安全、安心な水道水の安定供給に努められたい。

別表1 下妻市水道事業の概要

区 分	令和4年度	対前年比	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
総人口(人)	41,576	99.3	41,872	41,456	
給水戸数(戸)	16,193	102.1	15,861	15,476	
給水人口(人)	39,835	99.3	40,128	39,773	
普及率(%)	95.8	0.0	95.8	95.9	(経営指標) 90.4
配水能力(m ³ /日)	14,470	100.0	14,470	14,000	
配水量(m ³)	3,828,285	99.8	3,834,473	3,887,924	
有収水量(m ³)	3,713,818	99.0	3,752,915	3,718,220	
うち 家庭用(m ³)	3,127,422	97.8	3,196,637	3,179,788	
うち 営業用等(m ³)	586,396	105.4	556,278	538,432	
一日最大配水量(m ³)	11,575	91.8	12,612	11,654	
一日平均配水量(m ³)	10,489	99.8	10,505	10,652	
施設利用率(%)	72.5	△ 0.1	72.6	76.1	59.8
負荷率(%)	90.6	7.3	83.3	91.4	83.0
最大稼働率(%)	80.0	△ 7.2	87.2	83.2	72.2
有収率(%)	97.0	△ 0.9	97.9	95.6	81.8
職員数(人)	8	100.0	8	8	14.4
うち 損益勘定(人)	6	100.0	6	6	12.5
うち 資本勘定(人)	2	100.0	2	2	1.9
人件費(円)	56,081,687	100.8	55,642,642	55,507,345	78,800,623
うち 損益勘定(円)	42,991,167	101.7	42,269,725	42,065,225	63,295,858
うち 資本勘定(円)	13,090,520	97.9	13,372,917	13,442,120	15,504,765
給水収益(円)	777,541,770	93.0	835,927,455	826,436,164	758,372,368
総費用(円)	840,559,477	104.5	804,014,362	870,940,339	893,672,828
(損益勘定) 人件費/給水収益(%)	5.5	0.4	5.1	5.1	10.4
(損益勘定) 人件費/総費用(%)	5.1	△ 0.2	5.3	4.8	8.8

別表2 比較損益計算書

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
営業収益 A	826,287,616	93.2	886,313,028	100.9	878,297,274
給水収益	777,541,770	93.0	835,927,455	101.1	826,436,164
その他の営業収益	48,745,846	96.7	50,385,573	97.2	51,861,110
営業費用 B	785,274,641	106.1	740,242,728	92.9	797,150,409
原水及び浄水費	304,382,919	111.2	273,820,944	88.7	308,699,459
配水及び給水費	80,042,576	139.9	57,200,062	96.5	59,295,741
総係費	114,659,261	102.6	111,725,134	99.7	112,078,545
減価償却費	286,124,635	96.2	297,496,588	95.2	312,476,848
資産減耗費	65,250	皆増	0	皆減	4,599,816
営業損益 A - B = C	41,012,975	28.1	146,070,300	180.0	81,146,865
営業外収益 D	147,222,902	194.3	75,774,901	94.5	80,170,266
受取利息及び配当金	8,750	59.2	14,783	68.9	21,448
他会計補助金	72,437,975	53,696.7	134,902	97.7	138,040
長期前受金戻入	72,616,799	99.9	72,683,386	93.4	77,792,934
雑収益	2,159,378	73.4	2,941,830	132.6	2,217,844
営業外費用 E	55,284,836	86.7	63,771,634	86.4	73,789,930
支払利息及び企業債取扱諸費	55,048,095	86.4	63,682,441	86.4	73,669,663
雑支出	236,741	265.4	89,193	74.2	120,267
営業外損益 D - E = F	91,938,066	—	12,003,267	—	6,380,336
経常利益 C + F = G	132,951,041	84.1	158,073,567	180.6	87,527,201
特別損失 H	0	—	0	—	0
その他特別損失	0	—	0	—	0
総収益 A + D = I	973,510,518	101.2	962,087,929	100.4	958,467,540
総費用 B + E = J	840,559,477	104.5	804,014,362	92.3	870,940,339
当年度純損益 I - J - H = K	132,951,041	84.1	158,073,567	180.6	87,527,201
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L	379,621,421	171.3	221,547,854	165.3	134,020,653
その他未処分利益剰余金変動額 M	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) K + L + M	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3	221,547,854

別表 3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比
人件費	42,715,149	5.1	101.5	42,071,107	5.2	100.4	41,904,498	4.8
支払利息及び 企業債取扱 諸費	55,048,095	6.5	86.4	63,682,441	7.9	86.4	73,669,663	8.5
減価償却費	286,124,635	34.0	96.2	297,496,588	37.0	95.2	312,476,848	35.9
動力費	69,466,703	8.3	138.6	50,131,241	6.2	109.3	45,873,550	5.3
薬品費	18,372,138	2.2	103.1	17,815,382	2.2	103.4	17,235,613	2.0
委託費	140,821,430	16.8	124.9	112,736,390	14.0	94.8	118,886,683	13.7
その他経費	228,011,327	27.1	103.6	220,081,213	27.4	84.4	260,893,484	30.0
計	840,559,477	100.0	104.5	804,014,362	99.9	92.3	870,940,339	100.2

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
固定資産	7,951,433,195	106.3	7,483,403,237	102.5	7,297,631,767
有形固定資産	7,950,741,695	106.3	7,482,711,737	102.5	7,296,940,267
土地	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0	511,640,054
建物	475,789,119	96.4	493,408,505	96.5	511,111,592
構築物	5,002,957,381	96.5	5,183,623,952	99.3	5,220,087,677
機械及び装置	545,310,568	91.8	594,093,234	92.8	639,967,452
車両運搬具	1,062,270	406.9	261,066	100.0	261,066
工具、器具及び備品	454,188	97.4	466,288	100.0	466,288
建設仮勘定	1,413,528,115	202.2	699,218,638	169.1	413,406,138
無形固定資産	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500
施設利用権	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500
流動資産	1,009,853,694	104.9	962,557,820	149.4	644,214,593
現金・預金	791,049,995	102.2	774,263,344	166.3	465,547,954
未収金	215,570,176	117.1	184,147,543	105.6	174,360,996
貸倒引当金	△ 979,340	4,761.0	△ 20,570	△ 11.2	184,120
貯蔵品	3,912,863	101.2	3,867,503	101.2	3,821,523
前払金	0	—	0	—	0
その他流動資産	300,000	100.0	300,000	100.0	300,000
資産合計	8,961,286,889	106.1	8,445,961,057	106.3	7,941,846,360

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
固定負債	3,857,079,813	114.9	3,356,740,202	107.2	3,130,711,797
企業債	3,822,191,773	115.1	3,321,852,162	107.3	3,095,823,757
引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040
修繕引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040
流動負債	554,514,896	84.1	659,435,841	124.3	530,573,101
企業債	363,200,389	96.4	376,671,595	102.6	367,173,583
未払金	184,547,425	66.8	276,138,246	176.1	156,800,518
前受金	0	—	0	—	0
引当金	5,167,082	102.8	5,026,000	100.5	4,999,000
賞与引当金	5,167,082	102.8	5,026,000	100.5	4,999,000
その他流動負債	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0	1,600,000
繰延収益合計	1,921,031,491	99.2	1,937,212,866	99.4	1,949,200,381
長期前受金	4,376,123,464	101.3	4,319,688,040	101.4	4,258,992,169
長期前受金収益化累計額	2,455,091,973	103.0	2,382,475,174	103.1	2,309,791,788
負債合計	6,332,626,200	106.4	5,953,388,909	106.1	5,610,485,279
資本金	2,064,974,881	100.2	2,061,837,381	100.2	2,058,699,881
自己資本金	2,064,974,881	100.2	2,061,837,381	100.2	2,058,699,881
借入資本金	0	—	0	—	0
企業債	0	—	0	—	0
剰余金	563,685,808	130.9	430,734,767	158.0	272,661,200
資本剰余金	0	—	0	—	0
工事負担金	0	—	0	—	0
国庫補助金	0	—	0	—	0
県補助金	0	—	0	—	0
受贈財産評価額	0	—	0	—	0
利益剰余金	563,685,808	130.9	430,734,767	158.0	272,661,200
減債積立金	0	—	0	—	0
利益積立金	51,113,346	100.0	51,113,346	100.0	51,113,346
当年度未処分利益剰余金	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3	221,547,854
資本合計	2,628,660,689	105.5	2,492,572,148	106.9	2,331,361,081
負債資本合計	8,961,286,889	106.1	8,445,961,057	106.3	7,941,846,360

別表5 資本的收入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企 業 債	863,540,000	602,700,000	378,000,000
出 資 金	3,137,500	3,137,500	3,137,500
他 会 計 負 担 金	40,000,000	60,000,000	100,000,000
国 庫 補 助 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却	0	0	0
資 本 的 収 入 額	906,677,500	665,837,500	481,137,500
建 設 改 良 費	810,197,692	523,474,838	386,326,597
償 還 金	376,671,595	367,173,583	370,226,688
災 害 復 旧 費	0	0	0
資 本 的 支 出 額	1,186,869,287	890,648,421	756,553,285
差 引 収 支	△ 280,191,787	△ 224,810,921	△ 275,415,785

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額280,191,787円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,861,141円、過年度分損益勘定留保資金207,798,500円及び当年度分損益勘定留保資金31,532,146円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和3年度 全国平均	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1	固定資産構成比率	(%)	88.7	88.6	91.9	87.3
	2	固定負債構成比率	(%)	43.0	39.7	39.4	31.0
	3	自己資本構成比率	(%)	50.8	52.4	53.9	64.9
	4	固定資産対長期資本比率	(%)	94.6	96.1	98.5	91.0
	5	固定比率	(%)	174.8	168.9	170.5	134.5
	6	流動比率	(%)	182.1	146.0	121.4	311.0
	7	酸性試験比率	(%)	181.4	145.3	120.6	304.0
	8	現金比率	(%)	142.7	117.4	87.7	※229.0
回 転 率	9	自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.4	0.1
	10	固定資産回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	減価償却率	(%)	12.3	4.5	4.7	4.3

(注) 令和3年度全国平均は、水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（給水人口3万人以上5万人未満の事業所）について計算したものである。

$$\text{平均}\bigcirc\bigcirc = \frac{\text{期末}\bigcirc\bigcirc + \text{期首}\bigcirc\bigcirc}{2}$$

※の全国平均は地方公営企業年鑑より

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和3年度 全国平均	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12	総資本利益率	(%)	1.5	1.9	1.1	0.7
	13	経常収支比率	(%)	115.8	119.7	110.0	109.0
	14	営業収支比率	(%)	105.2	119.7	110.2	91.8
	15	利子負担率	(%)	1.3	1.7	2.1	1.5
	16	企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	48.5	123.4	118.5	97.9
	17	職員1人当たり営業収益	(千円)	137,715	147,719	146,383	56,311
	18	職員1人当たり有形固定資産	(千円)	993,843	935,339	912,118	※532,259
	19	企業債償還元金対料金収入比率	(%)	48.4	43.9	44.8	40.6
	20	企業債利息対料金収入比率	(%)	7.1	7.6	8.9	7.5
	21	企業債元利償還元金対料金収入比率	(%)	55.5	51.5	53.7	※52.8
22	職員給与費対料金収入比率	(%)	5.5	5.1	5.1	12.0	

監 第 1 9 号
令和5年8月10日

下妻市長 菊池 博 様

下妻市監査委員 舘野 孝 男

下妻市監査委員 原 部 司

令和4年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度下妻市下水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月12日から令和5年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和4年度 下妻市下水道事業会計決算
令和4年度 下妻市下水道事業会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市下水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

下水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおりである。処理区内人口は、1万4,144人で、水洗化人口は、9,340人である。

また、処理水量は、104万5,610 m³で、有収水量は、97万5,825 m³である。

(2) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和4年度においては、総収益が7億6,435万1,413円、総費用が7億2,946万4,728円で、差引3,488万6,685円の純利益が発生している。

令和4年度の下水道事業収益は、下水道使用料が1億5,994万7,482円で、その他の営業収益が21万5,900円である。

下水道事業費用は、6億4,840万1,677円で、主なものは、流域下水道維持管理負担金1億9,015万1,819円、減価償却費3億6,210万4,669円である。

なお、下水道事業の経済性を評定するため、令和4年度の経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	年鑑 指標
経営資本 営業利益率	営業利益（営業損失） ／経営資本×100（%）	△3.954	△3.714	△7.364	—
経営資本 回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.013	0.013	0.025	—
営業収益 営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（%）	△304.8	△295.8	△294.4	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

経営資本営業利益率は、下水道事業の経済性を総合的に示すもので、令和4年度は△3.954%である。経営資本営業利益率は、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に、経営資本の効率を表すもので、当年度が0.013回ということは、下水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ77年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容について、非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は△304.8%である。これは、営業利益があがっていないことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおり、損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、5,417万7,830円である。

なお、職員（損益勘定所属職員）1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	経営 指標
職員1人当たり 処理人口（人）	782	758	916	—
職員1人当たり 有収水量（m ³ ）	195,165	190,042	189,712	—
職員1人当たり 営業収益（千円）	32,033	30,984	31,035	—
損益勘定所属職員数 （人）	5	5	5	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

次に、有収水量1万m³当たりの職員数をみてみると次のようになる。

区 分	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	経 営 指 標
有収水量1万m ³ 当たり 職員数(人)	0.05	0.05	0.05	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

また、職員の平均給与をみてみると次のようになる。

区 分	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	年 鑑 指 標	
全 職 員 数	平均基本給(円)	3,650,375	3,607,388	3,609,600	—
	手 当(円)	1,539,020	1,559,055	1,579,519	—
	平均年齢(歳)	43	42	43	—
	平均勤続年数(年)	20	19	19	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみてみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	年 鑑 指 標
平均給与	人件費/損益勘定 職員数(千円)	6,660	6,751	6,796	—
労働生産性	営業収益/損益勘 定職員数(千円)	32,033	30,984	31,035	—
労働分配率	人件費/営業収益 ×100(%)	20.8	21.8	21.9	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

②支払利息について

令和4年度の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおりである。

区 分	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経 営 指 標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率	支払利息／総費用 ×100 (%)	10.0	11.3	12.1	—
支 払 利 息 対 使 用 料 収 益 比 率	支払利息／使用料 ×100 (%)	45.5	50.9	55.1	—
流 動 比 率	流動資産／流動負 債×100 (%)	63.8	64.9	32.0	—

※基礎数値が不足しているため、年鑑指標は表記していない。

(3) 財政状態について

下水道事業の令和4年度の財政状態及び資本的収支の状況は、『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は、126億6,102万2,929円、負債合計は、118億833万5,420円で、資本合計は、8億5,268万7,509円である。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和4年度の資本的収入額5億29万8,749円が、資本的支出額7億828万4,654円に対し、2億798万5,905円不足している。これについては、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,731万7,232円、当年度分損益勘定留保資金1億8,110万3,138円、減債積立金取り崩し額956万5,535円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』とおりである。

【用語説明】

- ・キャッシュ・フロー計算書
会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
主たる営業活動に関する資金の増減である。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。
- ・非資金項目
実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。
業務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,957万3,211円で、前年度に比べて2億7,925万4,210円（△65.1%）減少している。
投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,352万4,129円で、前年度に比べて5,819万9,828円（57.2%）増加している。
財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億5,498万4,842円で、前年度に比べて4,246万1,914円（37.7%）減少している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	34,886,685	122,808,126	△ 87,921,441
2 減価償却費	362,104,669	363,642,684	△ 1,538,015
3 固定資産除却費	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額	494,900	210,690	284,210
5 長期前受金戻入額	△ 181,001,531	△ 181,989,296	987,765
6 引当金の増減額	△ 20,000	△ 62,000	42,000
7 受取利息及び配当金	△ 2,667	△ 1,728	△ 939
8 支払利息	72,760,428	78,690,637	△ 5,930,209
9 未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,340,574	△ 38,955,159	34,614,585
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	5,810,000	△ 5,810,000
12 未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,550,938	157,362,376	△ 219,913,314
13 前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	222,330,972	507,516,330	△ 285,185,358
15 利息及び配当金の受取額	2,667	1,728	939
16 利息の支払額	△ 72,760,428	△ 78,690,637	5,930,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,573,211	428,827,421	△ 279,254,210
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 261,110,859	△ 358,700,116	97,589,257
2 負担金による収入	128,193,840	122,930,029	5,263,811
3 補助金による収入	73,181,819	111,905,455	△ 38,723,636
4 基金繰入による収入	16,211,071	22,140,675	△ 5,929,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,524,129	△ 101,723,957	58,199,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	267,900,000	303,000,000	△ 35,100,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 422,884,842	△ 415,522,928	△ 7,361,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,984,842	△ 112,522,928	△ 42,461,914
			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 48,935,760	214,580,536	△ 263,516,296
資金期首残高	298,116,993	83,536,457	214,580,536
資金期末残高	249,181,233	298,116,993	△ 48,935,760

(5) 建設改良工事について

令和4年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、1億7,850万7,470円となっており、主なものは、污水管布設工事（小島及び高道祖地内）などである。

第4 審査意見

令和4年度の下妻市下水道事業は、小島及び高道祖地内污水管布設工事、小島地内流量計設置工事を実施した。

また、整備が遅れていた小貝川東部流域関連公共下水道事業についても、下妻東部処理区として、令和3年度から整備が進められている。

業務実績については、処理区内人口が1万4,144人、水洗化人口が9,340人となっている。供用開始面積は547.3haとなったものの、当初の計画面積が大きかったため、普及率は33.5%にとどまっている。加入率の低い地域等に対し、重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に務められたい。

経営成績については、総収益が7億6,435万1,413円で、総費用が7億2,946万4,728円となり、3,488万6,685円の純利益が生じている。

下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続することができるよう、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、今後、下水道使用料や受益者負担金の適正な価格設定に取り組まれたい。

また、職員一人一人が引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、引き続き良好な生活環境のため、下水道の整備、維持管理に努められたい。

別表1 下妻市下水道事業の概要

区 分	令和4年度	対前年比	令和3年度	令和2年度	年鑑指標
総人口(人)	42,227	99.3	42,523	42,990	—
処理区内人口(人)	14,144	102.4	13,808	13,717	—
水洗化人口(人)	9,340	100.4	9,301	9,203	—
普及率(%)	33.5	103.1	32.5	31.9	(経営指標) —
水洗化率(%)	66.0	97.9	67.4	67.1	—
処理水量(m ³)	1,045,610	102.6	1,019,210	953,946	—
有収水量(m ³)	975,825	102.7	950,209	948,561	—
うち 家庭用(m ³)	759,592	100.0	759,540	741,793	—
うち 営業用等(m ³)	216,233	113.4	190,669	206,768	—
一日平均処理水量(m ³)	2,865	102.6	2,792	2,614	—
一日平均有収水量(m ³)	2,673	102.7	2,603	2,599	—
有収率(%)	93.3	100.1	93.2	99.4	—
職員数(人)	8	100.0	8	8	—
うち 損益勘定(人)	5	100.0	5	5	—
うち 資本勘定(人)	3	100.0	3	3	—
人件費(円)	54,177,830	99.6	54,392,039	54,707,625	—
うち 損益勘定(円)	35,872,354	98.7	36,353,815	36,606,186	—
うち 資本勘定(円)	18,305,476	101.5	18,038,224	18,101,439	—
下水道使用料(円)	159,947,482	103.4	154,651,800	154,911,640	—
総費用(円)	729,464,728	104.6	697,350,935	702,276,150	—
(損益勘定) 人件費/下水道使用料(%)	22.4	95.3	23.5	23.6	—
(損益勘定) 人件費/総費用(%)	4.9	94.2	5.2	5.2	—

別表2 比較損益計算書

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
営業収益 A	160,163,382	103.4	154,918,200	99.8	155,173,140
下水道使用料	159,947,482	103.4	154,651,800	99.8	154,911,640
その他の営業収益	215,900	81.0	266,400	101.9	261,500
営業費用 B	648,401,677	105.8	613,095,128	100.2	611,958,453
污水管渠費	39,696,640	144.3	27,506,070	113.4	24,247,550
普及促進費	1,223,100	106.0	1,153,410	皆増	0
業務費	11,266,000	101.1	11,145,000	100.0	11,145,000
総務費	43,959,449	108.1	40,665,916	88.9	45,750,476
流域下水道維持管理負担金	190,151,819	112.7	168,783,638	101.0	167,158,183
減価償却費	362,104,669	99.6	363,642,684	100.0	363,642,684
その他営業費用	0	皆減	198,410	1,362.7	14,560
営業損益 A - B = C	△ 488,238,295	106.6	△ 458,176,928	100.3	△ 456,785,313
営業外収益 D	604,188,031	90.8	665,240,861	113.5	586,054,496
受取利息及び配当金	2,667	154.3	1,728	25.0	6,906
他会計負担金	415,170,000	106.6	389,519,000	96.7	402,722,000
長期前受金戻入	181,001,531	99.5	181,989,296	100.0	181,989,269
雑収益	1,202,833	1.3	90,730,837	6,789.6	1,336,321
補助金	6,811,000	227.0	3,000,000	皆増	0
営業外費用 E	81,063,051	96.2	84,255,807	93.3	90,317,697
支払利息及び企業債取扱諸費	72,760,428	92.5	78,690,637	92.2	85,312,254
雑支出	8,302,623	149.2	5,565,170	111.2	5,005,443
営業外損益 D - E = F	523,124,980	90.0	580,985,054	117.2	495,736,799
経常利益 C + F = G	34,886,685	28.4	122,808,126	315.3	38,951,486
特別損失 H	0	—	0	皆減	△ 2,936,244
その他特別損失	0	—	0	皆減	△ 2,936,244
総収益 A + D = I	764,351,413	93.2	820,159,061	110.6	741,227,636
総費用 B + E = J	729,464,728	104.6	697,350,935	99.3	702,276,150
当年度純損益 I - J - H = K	34,886,685	28.4	122,808,126	341.0	36,015,242
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L	0	皆減	36,015,242	皆増	0
その他未処分利益剰余金変動額 M	9,565,535	皆増	0	—	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) K + L + M	44,452,220	28.0	158,823,368	441.0	36,015,242

別表 3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比
人件費	35,872,354	4.8	98.7	36,353,815	5.1	99.3	36,606,186	5.0
委託料	31,054,756	4.2	176.7	17,576,874	2.5	92.7	18,956,437	2.6
下水道使用 料徴収業務 負担金	12,259,500	1.6	100.0	12,259,500	1.7	100.0	12,259,500	1.7
流域下水道 維持管理負 担金	209,167,000	28.0	112.7	185,662,000	26.1	101.0	183,874,000	25.4
減価償却費	362,104,669	48.6	99.6	363,642,684	51.0	100.0	363,642,684	50.2
支払利息及 び企業債取 扱諸費	72,760,428	9.8	92.5	78,690,637	11.0	92.2	85,312,254	11.8
その他経費	22,380,388	3.0	119.8	18,683,058	2.6	77.8	24,016,611	3.3
計	745,599,095	100.0	104.6	712,868,568	100.0	98.4	724,667,672	100.0

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
固定資産	12,321,679,673	99.1	12,438,884,554	99.8	12,465,967,797
有形固定資産	10,856,881,211	99.1	10,955,130,077	100.5	10,901,982,157
土地	0	—	0	—	0
建物	0	—	0	—	0
構築物	10,552,623,709	102.0	10,346,068,412	97.2	10,640,687,995
機械及び装置	73,364,789	139.9	52,455,967	82.8	63,388,580
車両運搬具	198,072	100.0	198,072	100.0	198,072
工具、器具及び備品	225,900	100.0	225,900	100.0	225,900
建設仮勘定	230,468,741	41.4	556,181,726	281.6	197,481,610
無形固定資産	1,464,798,462	99.8	1,467,543,406	96.2	1,525,633,894
流域下水道利用権	1,464,798,462	99.8	1,467,543,406	96.2	1,525,633,894
投資	0	0.0	16,211,071	42.3	38,351,746
基金	0	0.0	16,211,071	42.3	38,351,746
流動資産	339,343,256	88.3	384,433,342	280.8	136,918,337
現金・預金	249,181,233	83.6	298,116,993	356.9	83,536,457
未収金	91,177,613	105.0	86,837,039	181.4	47,881,880
貸倒引当金	△ 1,015,590	195.0	△ 520,690	168.0	△ 310,000
貯蔵品	0	—	0	—	0
前払金	0	—	0	皆減	5,810,000
その他流動資産	0	—	0	—	0
資産合計	12,661,022,929	98.7	12,823,317,896	101.7	12,602,886,134

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額
固定負債	4,761,744,254	96.8	4,919,205,662	97.6	5,039,090,504
企業債	4,761,744,254	96.8	4,919,205,662	97.6	5,039,090,504
引当金	0	—	0	—	0
修繕引当金	0	—	0	—	0
流動負債	531,856,945	89.8	591,951,317	138.5	427,289,027
企業債	425,361,408	100.6	422,884,842	101.8	415,522,928
未払金	102,435,537	62.1	164,986,475	2,164.0	7,624,099
前受金	0	—	0	—	0
引当金	4,060,000	99.5	4,080,000	98.5	4,142,000
賞与・共済費引当金	4,060,000	99.5	4,080,000	98.5	4,142,000
その他流動負債	0	—	0	—	0
繰延収益合計	6,514,734,221	100.3	6,494,360,093	100.8	6,441,513,905
長期前受金	7,059,714,317	102.9	6,858,338,658	103.5	6,623,503,174
長期前受金収益化累計額	544,980,096	149.7	363,978,565	200.0	181,989,269
負債合計	11,808,335,420	98.4	12,005,517,072	100.8	11,907,893,436
資本金	662,276,233	100.5	658,977,456	100.0	658,977,456
自己資本金	662,276,233	100.5	658,977,456	100.0	658,977,456
借入資本金	0	—	0	—	0
企業債	0	—	0	—	0
剰余金	190,411,276	119.9	158,823,368	441.0	36,015,242
資本剰余金	0	—	0	—	0
工事負担金	0	—	0	—	0
国庫補助金	0	—	0	—	0
県補助金	0	—	0	—	0
受贈財産評価額	0	—	0	—	0
利益剰余金	190,411,276	119.9	158,823,368	441.0	36,015,242
減債積立金	145,959,056	皆増	0	—	0
利益積立金	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金	44,452,220	28.0	158,823,368	441.0	36,015,242
資本合計	852,687,509	104.3	817,800,824	117.7	694,992,698
負債資本合計	12,661,022,929	98.7	12,823,317,896	101.7	12,602,886,134

別表5 資本的収入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
補 助 金	80,500,000	123,096,000	56,028,000
企 業 債	267,900,000	303,000,000	200,800,000
負 担 金	135,687,331	128,639,020	145,512,060
その他資本的収入	16,211,418	22,141,117	49,999,685
資 本 的 収 入 額	500,298,749	576,876,137	452,339,745
建 設 改 良 費	285,399,812	392,766,034	215,351,651
企 業 債 償 還 金	422,884,842	415,522,928	395,128,505
資 本 的 支 出 額	708,284,654	808,288,962	610,480,156
差 引 収 支	△ 207,985,905	△ 231,412,825	△ 158,140,411

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,985,905円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,317,232円、当年度分損益勘定留保資金181,103,138円、減債積立金取り崩し額9,565,535円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和3年度 全国平均
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の概要	1 普及率	(%)	33.5	32.5	31.9	47.3
	2 進捗率	(%)	32.6	31.8	29.9	76.0
	3 一般家庭使用料 1ヶ月20m ³ あたり	(円)	3,190	3,190	3,190	3,383
	4 処理区域内人口密度	(人/ha)	26.0	26.0	26.0	26.0
施設の効率性	5 有収率	(%)	93.3	93.2	99.4	92.2
	6 水洗化率	(%)	66.0	67.4	67.1	71.3
経営の効率性	7 使用料単価	(円/m ³)	163.9	162.8	163.3	168.6
	8 汚水処理原価	(円/m ³)	301.9	268.4	267.1	196.2
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	(円/m ³)	301.9	268.4	267.1	158.4
	10 汚水処理原価 (資本費)	(円/m ³)	0.0	0.0	0.0	37.9
	11 経費回収率	(%)	54.3	60.6	61.2	85.9
	12 経費回収率 (維持管理費)	(%)	54.3	60.6	61.2	106.5

(注) 令和3年度全国平均は、下水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度2.5m³/ha未満、供用開始後15年以上25年未満の団体）の平均値を表記したものである。

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和3年度 全国平均	
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経営 の 効 率 性	13	処理人口1人あたりの 維持管理費（汚水分）	(円/人)	20,829	18,469	18,468	12,049
	14	処理人口1人あたりの 資本費（汚水分）	(円/人)	0	0	0	2,880
	15	処理人口1人あたりの 管理運営費（汚水分）	(円/人)	20,829	18,469	18,468	14,929
	16	職員1人あたりの 処理区域内人口	(人/人)	2,829	2,762	2,743	2,553
	17	職員給与費対営業収益比率	(%)	12.0	12.2	12.2	11.6
財 政 状 態 の 健 全 性	18	総収支比率	(%)	104.8	117.6	105.1	113.9
	19	経常収支比率	(%)	104.8	117.6	105.5	99.1
	20	資金不足比率	(%)	0.0	0.0	0.0	91.1
	21	利子負担率	(%)	1.4	1.5	1.6	1.5
	22	自己資金構成比率	(%)	58.2	57.0	56.6	55.2
	23	固定資産対長期資金比率	(%)	101.6	101.7	102.4	102.4
	24	処理区域内人口1人あたり の企業債現在高	(千円/人)	367.0	387.0	398.0	418.0